

I. 「MICE を核とした国際観光都市」のあるべき姿

1 「MICE を核とした国際観光都市」について

愛知県では中部国際空港の周辺エリアにおいて「MICE を核とした国際観光都市」、すなわち「MICE を中心に、活発なビジネス交流や楽しみの場を提供し、世界中の多様な人々が訪れたいくなるエリア」の実現を目指しており、その方策の検討を進めている。

2 「MICE を核とした国際観光都市」のあるべき姿

前章までで愛知県とその周辺地域及び中部国際空港エリアのポテンシャル、当地を取り巻く機会や愛知県の関連計画・ビジョン、これまでの調査研究の結果など「MICE を核とした国際観光都市」の実現に向けた方策を検討するにあたっての前提を整理し、分析を行った。

前章で行った整理、分析及び過去の調査結果を踏まえ、「MICE を核とした国際観光都市」のあるべき姿とその実現により期待される効果を以下のとおり整理した。

MICE を核とした国際観光都市	
アジア有数のMICE開催地	空港隣接立地を生かした 周遊型・滞在型観光の拠点
ハイレベルな国際会議・展示会など数多くのMICEが開催され、日本各地・世界各国から多くの人々が来訪	当地域を拠点とし、空港を始め優れた交通ネットワークを利用して、MICE来場者や訪日外国人旅行者が県内・全国各地を訪問
国際的な知名度向上と 地域が誇れるエリア	最先端技術を取り込んだ未来都市
世界レベルのエンターテインメントの開催や誰もが楽しめる空間の創出により、地域の国際的な知名度を向上させ、新たな誇りを創出	交通、物流、エネルギーなどの各分野で最先端技術を活用し、世界に先駆けた未来都市のショーケースを実現

(1) アジア有数の MICE 開催地

MICE は、高い経済効果が見込まれることに加え、新たなビジネス・イノベーションの機会の創出にもつながるものであって、世界各地で、MICE を数多く誘致・開催し、世界中から多くの人を集める「MICE を核とした国際観光都市」が台頭しており、国際競争力を高めている。

こうした中、愛知県は、日本・世界におけるモノづくり産業の集積地であり、2027 年度以降に開業予定のリニア中央新幹線を含めて陸・海・空の優れた交通基盤を有している。本県が持つこの高いポテンシャルを生かす中部国際空港エリアは、中部国際空港により世界と直結しており、我が国唯一の常設保税展示場である「愛知県国際展示場」が 2019 年に開業するなど世界レベルの MICE 開催に相応しい条件を備えている。

そこで、当エリアの特長を生かす「MICE を核とした国際観光都市」を実現することで、国際会議・展示会・イベントを数多く誘致・開催し、ビジネス機会を提供する。更に、我が国の MICE 開催地としての魅力向上につなげる。

【期待される効果】

ハイレベルな国際会議・展示会など数多くの MICE が開催され、日本各地・世界各国から多くの人々が来訪



写真：PIXTA



※MICE 施設のイメージ

(2) 空港隣接地を生かした周遊型・滞在型観光の拠点

中部国際空港に直結するエリアで「MICE を核とした国際観光都市」を実現することにより、MICE 来場者のみならず世界中から多くの外国人観光客の来訪が期待される。

愛知県は、日本の中心に位置していることに加え、鉄道、高速道路、港湾、空港などの交通インフラを備えている。また、本県を含む中部北陸地域は、多くの温泉、美しい自然環境、歴史文化・建造物、伝統や祭りなど盛りだくさんの観光スポットを擁しており、それらを巡る広域観光ルートは「昇龍道」として外国人観光客に人気を誇っている。

当エリアにおける優れた地理条件・交通機能を生かして、世界各地から昇龍道エリアへの訪問を増やすとともに、空港隣接の立地を生かし、航空機利用による北海道から九州・沖縄までの国内各地への訪問を促すことによって、日本全体の観光振興に貢献し、周遊型・滞在型観光の拠点を目指す。

【期待される効果】

当地域を拠点とし、空港を始め優れた交通ネットワークを利用して、MICE 来場者や訪日外国人旅行者が県内・全国各地を訪問



写真：photoAC



※周遊観光のイメージ

(3) 国際的な知名度向上と地域が誇れるエリア

アフターコンベンションに資するほか、周辺地域の人々をはじめ、子どもから大人まで、日本人でも外国人でも誰もが楽しめる屋外ショーや劇場、ショッピングモールなど魅力的な空間を創出する。こうした空間において、日本の伝統、文化、芸術等を生かした魅力的なコンテンツのほか、スポーツやコンサートなど様々なイベント、ナイトライフアミューズメントといった世界一流のエンターテインメントを提供するなど、誰もが楽しめる賑わい空間を創出し、地域の知名度向上を図り、地域の人々が誇れるエリアを目指す。

【期待される効果】

世界レベルのエンターテインメントの開催や誰もが楽しめる空間の創出により、地域の国際的な知名度を向上させ、新たな誇りを創出



写真：PIXTA

※エンターテインメントや賑わいのイメージ

(4) 最先端技術を取り込んだ未来都市

世界的なモノづくり産業の集積を背景に、自動運転、One ID、スマートエネルギーなどの最先端技術が積極的に導入され、さらには、交通、観光、エネルギーなどの異なる分野が相互に連携することで、高度化・効率化された取組が進む。

こうした次世代に向けた取組によって、新しい活力やビジネス・イノベーションの機会が創出されるとともに、当エリアで開催される最先端技術を集めた展示会や見本市によって、技術の相乗効果や新しい機会創造の連鎖反応が生まれていく。

これらの効果により、最先端技術を活用したビジネスの拠点化が進み、幅広く地域の振興が図られる。

【期待される効果】

交通、物流、エネルギーなどの各分野で最先端技術を活用し、世界に先駆けた未来都市のショーケースを実現



写真：PIXTA

※最先端技術のイメージ

II. 「MICE を核とした国際観光都市」の実現に向けた方策

1 MICE 誘致推進のための取組

MICE による高い経済効果や新たなビジネス・イノベーションの機会の創出を見込み、世界レベルで都市間の誘致競争が激化している。伝統的に見本市や展示会産業の歴史が長い欧米各国に加え、近年では中国が急速に開催件数を増やし欧米のシェアを脅かしつつある。またシンガポール、タイ、韓国などは官民一体となって積極的に MICE 誘致に取り組んでおり、その存在感を高めている。

本章では空港隣接型の MICE 施設の事例や世界各国の先進的な取組事例を調査し、当地における MICE 誘致推進のための方策を検討する。

(1) 空港隣接型 MICE 施設の事例

空港隣接型の MICE 施設における施設仕様や機能について、調査を行った。

■香港アジアワールドエキスポ



出典：日本貿易振興機構（JETRO）ウェブサイト

施設名	AsiaWorld-Expo（亜洲国際博覧館）
所在地	AsiaWorld-Expo, Hong Kong International Airport, Lantau, Hong Kong
アクセス	最寄駅：AsiaWorld-Expo
施設概要	<規模> 敷地面積：不明、延床面積：70,000 m ² 、駐車場：1,000 台 〔ホール1：10,880 m ² 、ホール2：10,100 m ² 、ホール3、5～11：各 5,680 m ² 、ミーティングルーム：190 m ² 、200 m ² 、300 m ² 、123 m ² 、130 m ² 、100 m ² 、100 m ² （一部連結可）〕
用途	展示会、国際会議、イベント、コンサート 等
付帯施設	レストラン、ホテル 等
運営体制	AsiaWorld-Expo Management, Ltd.
備考	2005 年開業

■シンガポールエキスポ



写真出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティング撮影

施設名	シンガポール・エキスポ (Singapore EXPO)
所在地	1 Expo Drive, Singapore 486150
アクセス	最寄駅：Expo MRT Station
施設概要	<p><規模></p> <p>①SINGAPORE EXPO 敷地面積：123,000 m²、駐車場：2,500 台、展示場ホール1-10（各10,000 m²）</p> <p>②Max Atria 敷地面積：8,000 m²、会議室：32 室（総面積 3,000 m²） 101～107 号室：各 56 m²（接続可能） 201～206 号室：各 134 m²（接続可能） 207～209 号室：22 m²、31 m²、47 m²（接続可能） 210～211 号室：24 m²、35 m² 212～219 号室：各 148 m²（接続可能） 220～225 号室：33～463 m²（接続可能）</p>
用途	展示会、国際会議、コンサート 等
付帯施設	ホテル、ショッピングモール、レストラン 等
運営体制	国際展示場「SINGAPORE EXPO」と隣接する国際会議場「Max Atria」は、政府系企業テマセク・ホールディングスの 100%子会社である SingEx 社が運営。

■パリ・ノール見本市



メゾン・エ・オブジェの様子

出典：近畿経済産業局ウェブサイト

https://www.kansai.meti.go.jp/E_Kansai/page/201711/01.html

施設名	パリ・ノール見本市会場 (Paris Nord Villepinte)
所在地	Paris Nord Villepinte - ZAC Paris Nord 2, 93420 Villepinte
アクセス	最寄駅：Parc des Expositions
施設概要	<p><規模> 敷地面積：300,000 m²、延床面積：242,000 m²、駐車台数：不明 (敷地内に駐車場あり)</p> <p><施設> ホール(9)：16455 m²、16389 m²、19347 m²、19316 m²、50040 m²、26611 m²、47654 m²、35500 m²、15000 m² カンファレンスセンター(2)：630 m²、170 m² 会議室(2)：350 m²、330 m²</p>
用途	コンサート、展示会、国際会議 等
付帯施設	レストラン/ケータリング 等
運営体制	Viparis

■パラダイスシティ（韓国：仁川）



写真：三菱UFJリサーチ&コンサルティング撮影

施設名	パラダイスシティ（PARADISE CITY）
所在地	韓国仁川広域市中心区永宗海岸南路 321 道 186
アクセス	最寄駅：パラダイスシティ駅（リニア）、仁川国際空港（バス）
施設概要	<p><規模> 敷地面積：330,000 m²、駐車台数：不明（敷地内に駐車場あり）</p> <p><施設> 大ホール（1）：1500m²、中ホール（2）：590m²、180m² 会議室（5）：155 m²、65 m²、65 m²、95 m²、70 m² ※収容人数はテーブル型により異なる</p>
用途	国際会議、イベント、ウェディング、宴会 等
付帯施設	ホテル、カジノ、レストラン、商業施設、スパ 等
運営体制	<p>PARADISE SEGASAMMY Co.,Ltd.</p> <p>※セガサミーホールディングス株式会社と韓国パラダイスグループが設立した合弁会社</p>

■パレクスポ（スイス：ジュネーブ）



出典：日本貿易振興機構（JETRO）ウェブサイト

施設名	パレクスポ（Palexpo）
所在地	Route Francois-Peyrot 30, CH-1218 Grand-Saconnex/Geneva
アクセス	最寄駅：Geneva Airport railway station
施設概要	<p><規模> 敷地面積：106,000 m²、駐車台数：2,800 台</p> <p><施設> ホール(7)：15,500 m²、16,500 m²、1,500～2,250 m²（拡張可）、 15,500 m²、15,000 m²、27,000 m²、13,000 m² プレナリールーム(3)：830 m²、1,020 m²、830 m²（共有拡張可） 会議室(5)：130 m²×3、140 m²、40 m² オフィス(7)：188 m²、22 m²、21.5m²、44 m²、80 m²、33 m²× 2 拡張可能ホール：235 m²、125 m²、148 m²×3、150 m²、296 m²、 358 m²、356 m²</p>
用途	国際会議、展示会、イベント 等
付帯施設	レストラン／ケータリング 等
運営体制	Palexpo SA

これらの空港隣接型 MICE における機能・設備について以下のとおり整理した。

- ・空港隣接型の MICE 施設では、大規模展示場に加え、国際会議場、宿泊施設、エンターテインメント施設が一体的に整備されていた。
- ・国際会議場施設においては、多数の小規模会議室とともに大規模会議室（プレナリールーム）も整備されている、様々な分野の国際会議に対応できる仕様となっている事例もあった。
- ・MICE 来場者に同行するファミリー層も快適に滞在できるよう、ショッピングモールやエンターテインメント施設が整備されている。

(2) 先進事例における MICE 誘致の取組

a) シンガポールの事例

■シンガポール観光局 (Singapore Tourism Board、以下 STB)

STB の中には シンガポール展示会コンベンション事務局 (Singapore Exhibition & Convention Bureau、以下 SECB という) が組織されており、MICE に関する事業を担当し、シンガポールへの MICE イベントの誘致や開催支援を行っている。

～以下、STB のホームページより抜粋～

国際会議協会 (International Congress and Convention Association: ICCA) が発表する国際会議開催統計で常にアジア首位にランクされているシンガポールは、ビジネスイベントのグローバルリーダーです。シンガポールのビジネスセクターを牽引する政府系機関として、シンガポール・エキシビション・アンド・コンベンション・ビューロー (Singapore Exhibition & Convention BureauTM: SECB) は、世界屈指のビジネスイベント開催地としてのシンガポールの名を高め、維持する役割を担っています。

シンガポール政府観光局 (Singapore Tourism Board: STB) の一部門として、SECB は、イベント専門職のサポート、プランナーと世界各地のインセンティブ主催者の引き合わせ、さらには活気あるシンガポールでのイベントを成功裏に実施することにおいて、40 年を超える実績があります。

ビジネスイベントセクターのキードライバーとして、SECB は下記の役割を果たしています。

ビジネスイベントの第一人者

SECB の使命は、記憶に残る質の高いイベントを推進する人材、技術、アイデアの広範なネットワークを生かして、ダイナミックなビジネスイベント開催地としてのシンガポールの評判を伸ばし、育み、強化することです。

実績豊富なイベント計画立案者

SECB は、企業を代表してシンガポールを訪れる皆様に最高の経験をしていただけるよう努めています。専門のチームとパートナーが業界パートナーの皆様の支援を専任し、シームレスで効率的なイベント運営を実現します。

グローバルマーケティングの担い手

SECB は、第一級のビジネス展開地、MICE 開催地としてのシンガポールを推進する機関です。また、国内外のターゲットオーディエンスに届くマーケティング・広報支援もクライアントに提供しています。

業界振興の担い手

SECB は、活気と革新性に満ちたシンガポールのビジネス・MICE 環境の創出と達成を目指して有力な業界関係者、堅固な連携、世界に通用するインフラ、台頭しつつある MICE 関連人材の宝庫を活用し、その実現に尽力しています。



写真：photoAC

※写真はイメージ

■BEiS 制度 (Business Events in Singapore、以下 BEiS)

BEiS 制度とは 2006 年 8 月に導入された MICE イベントの誘致及び運営に関係している事業者に対する補助金である。申請者はイベントの内容、ブランド力、主催者の経歴が審査され、シンガポールへの MICE の誘致のために行われるイベント開催前の活動に対して費用の補助が行われる。

補助対象となる具体例としては、第三者の専門家による保証サービス、イベント内容の立案、マーケティング、入札活動に係る費用が挙げられる。

BEiS の制度が導入された 2006 年 8 月から 2009 年 10 月までの間に、約 600 件のイベントが BEiS の対象となっており、対象となったイベントとしては、シテイスケープ・アジア、シンガポール航空ショー、バイオメディカル・アジア、シンガポール国際水週間、カーボン・フォーラム・アジア、及び ITB アジアなどが挙げられる。

なお、シンガポールでは MICE の誘致を目的として、BEiS 制度も含めた、イベント企画者、企業及び団体を支援する補助金の予算として、2016 年以降 5 年間に 7 億シンガポールドル (約 564 億円) を確保することが発表されている。

～以下、STB のホームページより抜粋～

ビジネス・イベント・イン・シンガポール (BEiS)

シンガポールは事業展開には絶好の場所です。SECB では、新鮮で、刺激に満ち、斬新なコンテンツを擁する質の高いイベントの国内での発展奨励を図っています。「ビジネス・イベント・イン・シンガポール (Business Events in Singapore: BEiS)」プログラムを通して、SECB は資金援助やオーダーメイド型サポートを提供しています。会場確保の支援や主要政府系機関・企業パートナーの紹介、マーケティングおよび広報支援などは、その例です。厳しい評価条件を満たし、提出書類をすべて提出した時点で、適格企業は、対象費用の特定の割合の金額まで、本スキームによる資金調達支援を受けることができます。資金調達の支援は、プロジェクトの目的と利益に基づきます。

適格条件

会議、インセンティブ、コンベンション、展示会 (MICE) セクターの事業／企業／団体は、本スキームの申請が可能です。イベントは、その内容、ブランド、参加者のプロフィール (外国人ビジター) といった複数の要素に基づいて検討されます。

支援の水準

適格企業は、対象費用の特定の割合の金額まで資金調達支援を受けられます。対象費用には、第三者専門家サービス、コンテンツ開発、マーケティング、入札活動に関連する費用を含みます。資金調達支援はプロジェクトの範囲と利益に基づき、競争率の高い評価プロセスを経て行われます。

補助金の支出

補助金は精算ベースで提供します。

合意されたプロジェクトの提出書類をすべて提出した時点で、申請者は、補助金の支出のために、対象費用に関する第三者監査済みの資料を提出する必要があります。

■認定国際展示会に対する税金控除制度

認定国際展示会 (Approved International Fair: 以下 AIF という) に対する税金控除制度とは、シンガポールで開催される AIF に出展するシンガポール企業に対して、税金の優遇措置を認める制度である。出展により生じた費用の 2 倍を課税所得から控除することができ、10 万シンガポールドル (約 806 万円) 以下の費用であれば、STB への申請がなくても通常の税務申告を通じて控除できる。

税金控除制度を利用できる条件としては、シンガポールの居住者またはシンガポール国内に存する会社であることと、経済拡大インセンティブ法に基づく税制優遇

など、他の税金控除制度を受けていないことが挙げられる。

～STB のホームページより抜粋～

認定国際見本市 (Approved International Fair: AIF)

折り紙付きの国際的・商業的アピールをもつイベントは、認定国際見本市 (AIF) スキームに申請する必要があります。認証を受けたイベントには、SECB が、権威ある AIF 公認マークの使用を許可します。このマークは、出展者や来場者が国際市場およびアジア市場に強い見本市を特定する際に大きな役割を果たします。また、AIF ロゴによって識別が簡単になります。

さらに、AIF 公認展示会に参加する現地企業は、二重課税控除 (DTD) の対象となります。この控除を利用すると、企業は、課税所得に対して通常の適格な展示会費用の 2 倍の控除を受けられます。

適格条件には以下を含みますが、これに限定されません。

- ・ PEO (Professional Exhibition Organiser: 国際展示企画業者) が企画し、国際標準を満たすものであること
- ・ 業界の画期的な製品やサービスを真っ先に紹介するものであること
- ・ パートナー企業間の取引を確立するという点で、業界に営業収益と経済付加価値を生み出すものであること
- ・ 所定数以上の海外の出展者や来場者を集め、かつ所定の展示場エリアを占有すること
- ・ 必ず、シンガポールで少なくとも 1 度は展示を成功させていること

AIF 認可イベントに参加する認定企業は、二重課税控除 (DTD) の対象です。この二重課税控除を利用すると、課税所得に対する控除が通常の適格な展示会費用の 2 倍になります。課税控除は適格な支出に対して最大 200%まで認められることがあります。賦課年度あたり S\$100,000 までは SECB への承認申請は不要です。

対象となるには、企業は下記の要件を満たす必要があります。

- ・ 必ず、シンガポール居住企業であるか、または恒久的施設を所有していること
- ・ 現在、経済拡大奨励 (Economic Expansion Incentives Tax Act) (所得税免除) 法に基づく所得税免除を受けていないこと
- ・ 国内認定見本市に出展していること

審査対象費用：

- ・ スタンドレンタル／組み立て／デザイン費用
- ・ 宣伝費 (例：イベント関連企業パンフレット、広報、マルチメディア、バナー／ポスター)

- ・ 展示品保険
- ・ イベント開催期間中の海外バイヤー最大2名までの招待費用(航空運賃および宿泊費用)

企業は、S\$100,000 を超えない費用については事前書類を提出する必要はありません。高額（つまり S\$100,000 を超える費用）の資金調達支援が必要な企業には、SECB の承認が必要です。

■シンガポール MICE 優遇制度 (Singapore MICE Advantage Programme, 以下 SMAP)

SMAP は SECB がチャンギ国際空港及びシンガポール航空と共同で、チャンギ国際空港での特別サービスやマーケティング支援などを提供する制度である。

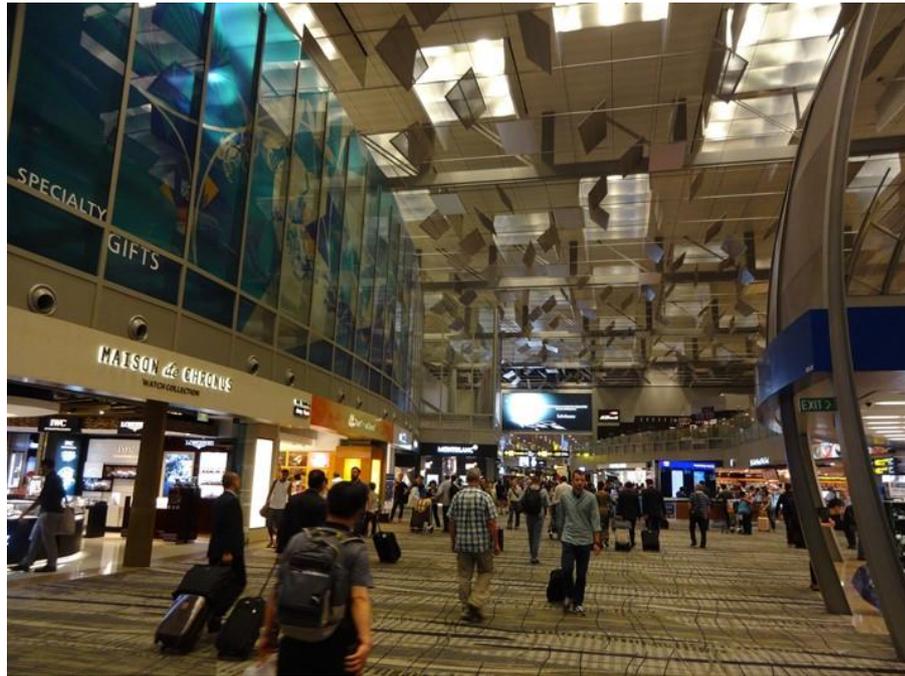
～以下、STB の資料を参照～

- ・ 外国人 100 名以上参加の企業会議と報酬ツアー
- ・ 外国人 700 名以上参加の国際会議
- ・ 展示会：シンガポールでの開催が初めてで、外国人参加者数が 1,000 名以上
または 2 回目以降の開催で、前回から外国人参加者数が 200 名以上増加
- ・ 商業会議：シンガポールでの開催が初めてで、外国人参加者数が 300 名以上
または 2 回目以降の開催で、前回から外国人参加者数が 50 名以上増加

以上の要件を満たした場合、以下の特典が得られる。

主催者への特典

- ・ チャンギ国際空港の全ターミナルでの広告掲示料割引
- ・ チャンギ国際空港における参加者への無料出迎えサービス
- ・ 一定の経費消化後、シンガポール航空の無償チケット
- ・ 会場視察時のチケット無償 or 割引サービス
- ・ シンガポール航空傘下旅行代理店 Tradewinds による陸路/空路の旅行手配手数料割引
- ・ 最大 14 日間の旅行日程変更可能
- ・ JetQuay 特別ターミナルの入場料無料（最大 5 名まで）
- ・ JetQuay の会場レンタル割引
- ・ Business Events in Singapore (BEiS) による助成金
- ・ MICE 会場と世間に対し推薦
- ・ シンガポールシティツアーなどの親睦活動の提案
- ・ 展示会関連代理店や業者の紹介
- ・ 参加者へのビザ発給便宜
- ・ シンガポールの地図・パンフレット無償支給



写真：(上) 三菱UF J リサーチ&コンサルティング撮影
(下) photoAC

※写真はイメージ

参加者への特典

- ・シンガポール航空、SilkAir、Scoot におけるシンガポール行き航空券割引
- ・全クラスにおいて預け荷物許容量 10kg 追加
- ・シンガポール航空のマイレージサービス KrisFlyer の獲得
- ・50 名以上のグループに対して専用の機内案内サービス
- ・チャンギ空港売店・飲食店クーポン支給
- ・Grab(配車サービス業者) の割引
- ・JetQuay ターミナル使用料の割引



写真：三菱UFJリサーチ&コンサルティング撮影

※写真はイメージ

■ In Singapore Incentive & Rewards(以下、INSPIRE)

INSPIRE とは、大手旅行会社と提携し、中国、インド、欧米など有望な市場におけるインセンティブ旅行で訪れた旅行者に対して、シンガポールの食事、エンターテインメント及び観光地を体験してもらう制度である。

この制度は、当初、シンガポールの認知度向上を目的に、インドを対象国として2013年に導入され、2年間で5,000人以上のインド人が申請をしている。2016年には、中国や欧州及びアメリカ合衆国に対象が広げられた。

～以下、STBのホームページより抜粋～

シンガポールにお越しのMICEグループは、一定の条件を満たした場合、「イン・シンガポール・インセンティブ&リワード (In Singapore Incentives & Rewards: INSPIRE)」プログラムによるさまざまな体験を無料でお楽しみいただけます。このリワードプログラムでは、MICEの参加者にシンガポールでのご滞在をより楽しんでいただくため、60種類以上ものオプションをご用意しています。体験は大きく4つのカテゴリー（ダイニング、アトラクション、テーマツアー、チームビルディング）に分類されています。

・ 条件

INSPIREプログラムのご利用には、以下の条件を満たす必要があります。

- ・ 20名以上の外国人参加者グループであること*
- ・ シンガポールに3日以上滞在すること

* 地域によって変更がある場合がございます。

お楽しみいただける体験のハイライトをご紹介します。

- ・ アイコニックな会場でカクテル体験を楽しむ
- ・ フラトン・パビリオン（マリーナ・ベイ）のモンティ
アイコニックなマリーナ・ベイを見下ろす海辺のドーム型の会場で、レセプションを開催しましょう。
- ・ セントーサ島のFOC セントーサ
セントーサ島にある受賞歴を誇るレストラン兼ビーチクラブで、ビーチパーティーを開催しましょう。



写真：三菱UFJリサーチ&コンサルティング撮影

- ・ アトラクションで唯一無二の体験を満喫する
- ・ ガーデنز・バイ・ザ・ベイ
ガーデنز・バイ・ザ・ベイを象徴するスーパーツリーの下で、ここでしか体験できないライトショーをお楽しみください。



写真：photoAC

- ・ リゾート・ワールド™・セントーサのシー・アクアリウム
「オープン・オーシャン」をはじめとする 50 以上の生息区を訪れて、100,000 匹以上の海洋生物が泳ぐ不思議な海の世界をご満喫ください。
- ・ ビジネスターマツアールでシンガポールを体験する
- ・ 1920 年代のシンガポール：陳阿發の旅 (Singapore 1920s: Trails of Tan Ah Huat)
受賞歴を誇る、チャイナタウンのウォーキングツアーに参加してみましょう。初期の中国人移民である陳阿發氏が町を案内しながら、1920 年代のシンガポールについて語ります。
- ・ シンガポール周辺の島々へのサンセットクルーズ
シンガポールが 63 の島から成る街であることをご存知でしたか？ サンセットクルーズでこれらの島を間近に眺めたり、マリーナ・ベイのスカイラインや周辺最大のセントーサ島を背景にカクテルを楽しんだりしましょう。



写真：photoAC

※写真はイメージ

- ・ チームビルディング・アクティビティで絆を深める
- ・ ドラゴンボートレース
セントーサ島沖合で開催される伝統的なドラゴンボートレースで楽しく競い合って、チームの絆を深めましょう。
- ・ コーヒーと社会貢献のために協力する
他のメンバーと一緒にコーヒーマスタークラスに参加して、地元の社会的企業であるベター・バリスタを支援しつつ、スペシャルティコーヒーやローカルコーヒーの淹れ方の極意を学びましょう。

■ シンガポール・エキシビション・アンド・コンベンション協会 (Singapore Association of Convention & Exhibition Organizer & Suppliers: 以下 SACEOS)

SACEOS は 1979 年に設立されたシンガポールの MICE の業界団体である。SECB やシンガポール国際企業庁といった政府機関と密接に連携して、MICE 関連産業の発展と成長の報告付け、事業者の訓練と教育、並びに MICE 産業のインフラ整備を目的として活動している。

SACEOS のメンバーとして、SingEx ホールディングスやマリーナベイ・サンズなどの MICE 施設の運営会社や、PEO 及び PCO (Professional Convention Organizer: 会議運営専門会社) といった MICE イベントの企画・運営会社、並びに MICE 事業者が参加している。

また、SACEOS のパートナーとして政府機関である SECB のほか、IAEE、UFI、JCMSA などの他国の MICE 業界団体とも提携し、各国で最新情報を交換するための国際的なネットワークを構築している。

SACEOS のメンバーは SACEOS が主催するセミナーや会議に参加することができ、SACEOS が持つ国際的なネットワークを用いた最新情報の取得や宣伝が可能である。

また、会員の専門性を高めるため、国際的に認定されているエキシビション・マネジメント資格やミーティングプロフェッショナル資格といった MICE 専門の資格試験を提供しており、それをサポートするために以下の 2 つの研修プログラムを企画運営している。

～以下、SACEOS のホームページより抜粋～

Certified Meeting Professional (CMP) program

1985 年に、以下を目的に設立された制度

- 会議運営技術と知識の強化
- 会議運営のプロとしての信頼性確立し、実行手法の標準化と先進化を促進

今日、CMP 認証は MICE 産業において優秀さを示す資格として、国際的に認知されている。この認定の取得はプロフェッショナルとしての経験、教育と厳しい評価に基づいている。

Certified Exhibition Management (CEM) program

1975年に、以下を目的に設立された制度

- 展示会運営の実践的技術と知識の強化
- 展示会、見本市の最新動向の反映
- 展示会・見本市産業に長期にわたり貢献するプロフェッショナルであり、知識を持つ人材の育成

今日 CEM 認証は国際的に展示会・見本市運営における最高度のプロフェッショナル技術を表すものとして認識されている。この認定の取得はプロフェッショナルとしての経験、教育と厳しい評価に基づいている。

b) 香港の事例

香港政府観光局は香港をアジアの MICE ナンバーワン都市とすることを目指し、Meeting and Exhibition Hong Kong (以下、MEHK) が香港政府観光局のもとに組織され、MICE 訪問客に対しワンストップの支援策を講じている。

(支援策例)

- 入札のサポート
- 現地視察の調整
- 香港のビジュアル素材の提供
- ホテル、サプライヤーおよびイベント会社との調整
- 関係政府機関とのやり取り
- アウトドア実習やツアーの提案
- イベント開催前のプロモーション実施
- 観光情報の案内のアレンジ

～以下、香港政府観光局ホームページより抜粋～

ミーティング&エキシビション香港 (MEHK) は、香港をアジア太平洋地域で、ミーティング、インセンティブ旅行、コンベンション、展示会のナンバーワン都市にするために、香港政府観光局によって設立されました。

MEHK では、世界トップレベルの MICE のイベントを、シンプルかつスムーズにアレンジができるように、幅広い分野に対してサポートサービスを提供しています。

ニーズに適したホテルの確保と、市内の観光やビジネス案内、香港国際空港での専用入国審査カウンターの設営、参加者を気持ちよく迎えるためのパッケージの準備、そして、イベントを大切な思い出にするためのワクワクするようなカルチャーやレジャーのアトラクションなど、イベントを最高に盛り上げるために、MEHK がひとつひとつ丁寧に準備をします。

プロフェッショナルの総力を結集して、香港気質の「やればできる」という心

意気で、MEHK のチームが、イベントの準備から実施、あらゆる段階で、イベントを成功に導くために、常に熱心にサポートをします。

◇キャセイパシフィック社との連携による支援策

MEHK はキャセイパシフィック社と連携し、MICE 訪問客に対し手荷物制限の緩和、ビジネスクラスへのアップグレード、香港国際空港での専用チェックインカウンター設置などの特典を提供している。

- ・ 10 名以上のグループに対し、香港国際空港での出迎えサービス
- ・ 21 名毎に預け荷物重量の許容量 10kg 追加
- ・ キャセイパシフィックを利用する 50 名以上が参加する 1 つの MICE イベントに対し、1 人分をエコノミーからビジネスクラスにアップグレード
- ・ 同じフライトを利用する 51 人以上のグループに対し、香港国際空港で専用チェックインカウンターを設置

c) 韓国の事例

韓国交通公社のもと韓国 MICE ビューロー (Korea MICE Bureau、以下 KMB) が組織され、韓国を国際会議、企業会議、報酬旅行のナンバーワン訪問先としての地位を確立することを目指している。2016 年の国際ロータリー会議、アムウェイ社の報奨旅行、2010 年の G20 サミットなど、40 年にわたり国際会議、研修旅行のサポートの経験を積んできている。

～以下、韓国政府観光局のホームページより抜粋～

◇国際会議向支援制度 (Convention)

- ・ 100 人以上の外国人参加者を伴う国際組織により主催される会議で 3 日間以上
- ・ UIA、ICCA の基準を満たしている国際会議であること
- ・ 国際的組織による主催で無い場合、150 名以上の外国人参加者で 2 日間以上
- ・ 外国人参加者の国籍は少なくとも 5 カ国以上にまたがること
- ・ UIA 基準：会議が少なくとも 50 人以上の参加者がいる国際組織に主催・組織されていること
- ・ ICCA 基準：会議は定期的に行われ、50 人以上の参加者を集め、3 カ国以上で開催されている会議体によって組織されていること。

以上の資格を満たす場合、以下の支援が得られる。

◇助成制度

- ・ 訪問者受入れ支援
- ・ 宴会、コーヒー休憩

- ・体験ツアー
- ・伝統演芸ショー
- ・ノベルティグッズ など

◇特別追加支援（1,000人以上の外国人が参加するイベントに対して）

- ・入札支援
 - 宿泊・航空費などを含む視察費用の負担
 - 会議主催者と現地サービス事業者間の仲介
- ・受入れ支援
 - 仁川国際空港での電子ウェルカムボード設置
 - 仁川国際空港での MICE 訪問客用案内デスク設置
 - 仁川国際空港での専用入国審査レーン設置（3000人以上の外国人参加者）
 - イベント会場に韓国文化観光案内ブースを設置
 - イベント関連アプリ開発支援??

◇企業会議・報酬旅行向け支援制度

韓国政府観光局は韓国の MICE 産業の発展を促進するために、企業会議と報奨旅行に対する特別な支援を提供している。

またホームページではユニークベニュー、技術的サポートや旅行事業者の紹介も行っている。

2020年10～12月の期間に提供される支援プログラムは以下のとおりとなっている

◇支援を受けるために必要な要件

a 共通要件

- ・韓国に登記のある法人***による、韓国内の MICE 施設**で開かれるイベント*で、4時間以上の公式行事やミーティングを含むもの。
 - * ミーティング、トレーニング、研修、グループ報酬旅行などを含む
 - ** MICE 施設：国際会議上、展示場、ユニークベニュー、ホテルなど
 - *** クラブ、ファンクラブ、宗教団体、公共団体、法人とはみなされない学生団体を除く
- ・10人以上の外国人*が出席するイベントであること
 - * 外国人がオンラインで参加するハイブリッド型イベントも含む

b 追加要件

- ・MICE イベント代理店*により運営され、企画されたミーティングであること
 - * 韓国 MICE 協会または韓国国際会議運営事業者協会 (Korean Association of Professional Convention Organizer, KAPCO) のメンバー、または各地域の MICE

誘致団体傘下の運営事業者や旅行事業者

- ・ 会社内部の社内ミーティングを除く*
- * 会社によって運営されている会社内の会議室、関連会社、支店や研修施設
- ・ 開催日数が連続して7日以内で、年間通算開催日数が15日以内*
- * 申請者の教育と研修方針のために開催される2週間以上の研修プログラムは除外される

A. 韓国を訪れる会社への最初の特別支援

分類	グレード	グレードによる支援内容
参加者数	Not classified by region	
10 ~ 49	C	2種類の支援策または限度額内でのカスタム支援
50 ~ 499	B	3種類の支援策または限度額内でのカスタム支援
500 ~ 999	A	限度額内でのカスタム支援
1,000 ~ 2,999	S	限度額内でのカスタム支援

B. 韓国に登記のある会社への2回目以降の特別支援

参加者数*	グレード	グレードによる支援
10 - 29	C	ノベルティグッズ、衛生用品
30 - 99	B	ノベルティグッズ、衛生用品 / 支援額上限以内でのカスタム支援
100 - 499	A	
500 or more	S	

*外国人と韓国人の双方を含む

※ アップグレードの対象（1レベルを超えるアップグレードは不可、要事前協議）

- (1) ソウル大都市圏（ソウル、京畿道、仁川）外の地域で開催されるミーティング
- (2) ツアープログラム（ミーティングに加えて、有料施設への訪問を含むプログラム）を含むミーティング
- (3) 最新技術を用いたミーティング

4 支援の詳細

A. ベーシックサポート

支援内容	詳細
ノベルティグッズ	一点（内容は在庫状況による）
衛生用品	マスク、消毒液、ウェットティッシュなど
カスタム支援	イベント会場レンタル料*、会食費用**、コーヒー代、文化プログラム費、会場 Wifi アクセスに係る費用、AV機器レンタル費用、オン・オフラインミーティング開催に係る費用、ツアープログラム費用（レンタカー、入場料、体験プログラム費用）、発熱検知システムなどの新型コロナ感染症対策費用

* 会場レンタル費用は支援金額の30%以内とする

** 一般のレストランやデリバリーフードなど、通常の食費を含まれない。

B. 追加の支援

*ミーティング・報酬旅行を開催する企業は以下のとおり追加支援が得られます。

- ・韓国政府観光局や地方公共団体により指定された著名会場（ユニークベニュー）でミーティングを行う企業は、会場レンタル費用の追加支援がアップグレードされます。

グレード	支援金額	支援額上限
C	会場レンタル料の 50%	5,000,000 ウォン
A-B		10,000,000 ウォン
S		15,000,000 ウォン

- ・韓国政府観光局のパートナーによるツアープログラムを選んだ場合は、入場料（体験プログラム費用）の追加支援が得られます。

グレード	支援内容	支援の上限
B-C	入場料/体験プログラム費用	1プログラム
S-A		2プログラム

d) スイスの事例

The Switzerland Convention & Incentive Bureau が MICE 主催者に対し、会場、イベント関連事業者や交通事業者との仲介などのワンストップサービスを無償で提供している。

<主なサービス内容>

- ・会議開催に係る助言
- ・ユニークなプログラムの提案
- ・困難な要求に対する、現地相談窓口の紹介
- ・ユニークベニューの提案
- ・カスタムメイドの助言
- ・現地視察の支援
- ・ノベルティグッズの提案

e) タイの事例

タイでは MICE 誘致促進のために Thailand Convention & Exhibition Bureau (TCEB) が 2002 年に設立され、タイで MICE 開催者に対し、ワンストップでのサービスを提供している。

～以下、TCEB のホームページより抜粋～

i) 支援組織について

TCEB はタイのビジネスイベント産業を鋭い洞察と効果的な解決策で形作り続け

ている。特徴あるプログラムをともに作るための強力な支援体制と、先進的な運営主体へのアプローチにより、TCEB はアジアトップのビジネストリップ目的地としてのタイの影響力を維持するため、MICE のあり方を再定義し続けている。

TCEB は 2002 年に王立として設立され、政府機関としてタイにおけるビジネス観光分野を開発し、促進する任務を与えられた。2004 年以降 TCEB は、MICE プログラムに積極的な支援を提供することにより、アジアにおける最大のイベント機関として国により運営されている。

今日、TCEB は政府の経済指針「Thailand 4.0」を念頭に、国際貢献と未来貢献に歩調を合わせ、10 の重点産業分野をターゲットにしている。

ii) Meeting, Incentive 向支援制度

支援制度は対象国によって異なり、対象国を限定しない「EASE UP」、タイの近隣 4 カ国を対処にした「FLY MEET SHOP」、アジア・オセアニア諸国を対象にした「APAC MaxiMICE」と複数のプログラムがある。

a) Ease Up (対象国の限定無し)

・支援対象

- タイで行われる国際的な企業会議または報奨イベント
- 40 人以上の参加者
- 2 泊以上の滞在
- 初めてタイでイベントが行われる MICE であること。

・支援内容

(TCEB より)

- ミーティングまたはディナーに対し一人あたり 1,500 バーツ (約 5,000 円) の支援 (最大でイベントあたり 300,000 バーツ (約 1 百万円))

(協賛企業より)

- DMC: 空港送迎と現地ツアー、体験プログラムもしくはチームワーク向上プログラム。最大 20 名まで。
- ホテル: 最大 20 名までの一泊分の宿泊費。同等額の宿泊費の支払い時。

b) FLY MEET SHOP

・支援対象

- 近隣 4 カ国 (カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム) からの来訪
- 30 人以上の参加者
- 対象 4 カ国からバンコク航空でタイに入学
- 2 泊以上の滞在

・支援内容

- 一人あたり 300 バーツ (約 1,000 円)、最大でグループあたり 300,000 バーツ (約 1 百万円) または同額相当の文化イベント

- スワンナプーム国際空港での優先出入国管理レーン設置
 - 機内販売 10%割引
 - 預け荷物重量制限を 10kg 追加
 - 機内座席優先指定
 - 早期チェックインサービス
 - ノベルティグッズ支給
- 等

c) APAC MaxiMICE

・支援対象

- (b)の近隣4カ国、日本、中国、台湾、香港、フィリピン、シンガポール、インドネシア、インド、オーストラリア、ニュージーランドからの来訪
- タイ航空またはタイスマイル航空を利用
- 2泊以上の滞在

・支援内容

参加人数、国籍によって支援内容が異なる。

支援内容	Silver	Gold	Platinum
インド・中国以外	40~99人	100~149人	150人以上
インド・中国	100~199人	200~499人	500人以上
優先出入国レーン（最大15名まで）	●	●	●
ノベルティグッズ	通常	プレミアム	プレミアム
文化パフォーマンス		●	●
助成金支給			●
航空券割引	●	●	●
無料航空券支給	2	3	4
預け荷物重量制限+5kg	●	●	●
優先搭乗		●	●
優先座席指定	●	●	●
優先預け荷物タグ（最大15枚まで）	●	●	●
優先チェックインサービス	●	●	●
機内特別案内	●	●	●
特別シートカバー		●	●

iii) 展示会向け支援

a) ASEAN + 6 PRIVILEGE

・支援対象

- 下記の国から来訪する出展者

オーストラリア/インド/マカオ/シンガポール/ブルネイ/インドネシア/マレーシア/台湾/カンボジア/日本/ミャンマー/ベトナム/中国/韓国/ニュージーランド/香港ラオス/フィリピン

- 10名以上が来訪し、一人あたり3つのミーティングを実施（合計30ミーティング）

- ・ 支援内容
- ・ 助成金および宿泊費の支援（詳細はTCEBに個別に照会）

b) BIDDING FUND PROGRAMME

- タイに登記のある法人に対して：展示会のマーケティングをサポート
- 海外の展示会主催者に対して：主催者が接触したい業界に親しめるよう、タイの商工組合や関連政府機関との打合せをアレンジ
- タイで初めての展示会を立ち上げる主催者に対して：展示会のPRをサポート
詳細な支援の内容はそれぞれTCEBへ個別に照会

c) EXHIBIZ IN MARKET

- 支援対象：
 - ・ 各出展者の国を代表するような出展であること。
 - ・ タイまたはASEAN諸国でビジネスの機会を拡大するために、当該展示会への出展を検討している国際組織。貿易連合会、事業者団体、NPO、展示会エージェントなど。
- 支援内容：
36～300 m²のブース出展者に対し、最大で6,780米ドルを支給。

f) オーストラリアの事例

① オーストラリア政府

オーストラリア政府は、ビジネス・イベントが重要な貿易と投資の機会につながる
るとして、ビジネス・イベントの開催を支援する補助金制度を設けている。

～以下、オーストラリア政府のホームページより抜粋～

Export Market Development Grants (EMDG、輸出市場開発補助金制度)

輸出市場開発補助金制度は輸出売上げの増加を目指す事業者の営業促進費用を補助しています。

補助金額：営業促進費用の半額、最大で 15 百万豪ドル（約 12 百万円）の営業促進費用のうち、50%。

対象：オーストラリアの輸出企業

<概要>

輸出市場開発補助金制度はオーストラリアにある、可能性を持つ輸出企業へ輸出促進活動に要した費用を補助する。それには以下の費用が含まれる；

- ・ 海外代理店の費用
- ・ マーケティング・コンサルタント費用
- ・ 無償サンプル作成費用
- ・ 展示会、セミナーなどに掛かる費用
- ・ 宣伝広告費
- ・ 海外バイヤー招致にかかる費用
- ・ 知的財産登録に要する費用 など

補助金は少なくとも 15,000 豪ドル（約 120 万円）以上の費用から 5,000 豪ドル（約 40 万円）を控除した金額の 50%までであり、最低 5,000 豪ドルから最大 15 百万豪ドルまで支給される。

各申請者は最大 8 回まで補助金を受けることができる。

<申請基準>

申請をする事業年度の間で輸出促進活動を行っていることに加え、以下が必要；

- ・ 総売上が 5 千万豪ドル（約 40 億円）以下。
- ・ 製品（品物、サービス、知的財産）の輸出において、主体的な役割を果たしていること（エージェント的な役割ではなく）
- ・ 他の国の消費者に商品を宣伝していること。

② シドニー市

シドニー市では産業活性化を図るために17種類の補助金制度が設けられており、その中にビジネスイベント誘致を目的とした「Commercial Creative and Business Event Sponsorship（商機創造イベント支援）制度」がある。

～以下、シドニー市のホームページより抜粋～

<概要>

この支援制度はシドニー市の住民や事業コミュニティに特筆すべき経済的効果をもたらすイベントのためのものであり、創造性あるビジネスイベントは私たちの経済、文化、社会生活を向上させ、シドニーの活力と一体性に寄与する。

主要な商機創造イベントはコミュニティに幅広いスケールでビジネスに参画する機会を提供する。活気に満ちたイベントカレンダーは都市に創造性豊かな雇用を生み、事業体の発展に寄与し、観光、小売業、サービス業の持続性を支援する。このプログラムでは、創造性の面で強い影響力を持つ限られた数のイベントを支援します。私たちは対象イベントがニューサウスウェールズ州から投資の支援を受ける可能性もあると考えますが、そうならないこともありうる。

企業ミーティング、報酬旅行、国際会議、展示会を含む国際/国内ビジネスイベントは、シドニーの観光に大きな利益を提供する。それらはシドニーの世界的な地位を向上させるとともに、イノベーションと協業を促進させ、商取引と投資、そして教育の機会を創出させることに寄与する。世界的な都市間競争が激化していく中、シドニーは主要なビジネスイベントを呼び込むことを目的に活動する Business Events Sydney（シドニーのビジネスイベントを支援する、会員制非営利団体）と提携している。

<期待されるプログラム>

以下の内、一つ以上に当てはまるものが、本プログラムでは期待されている、

- 著名なイベント都市として、シドニーの認知度を国内外に広める
- 政府間会議、非営利団体から民間事業まで、著名で創造的なビジネスイベントを誘致し、開催する
- 著名なイベントにより、経済効果を生み出す（ナイトタイムエコノミー、イベントの後援、送客数などで判定）
- サービス業、小売業、観光、その他イベント関連事業者への利益と、訪問者数の増加
- シドニーのイベントカレンダーを活気に満ちたものにする、ハイクオリティで創造的なビジネスイベントの開催数増加

<支援金額>

このプログラムでは商機想像のために定期的に、もしくは試験的に行われるイベ

ントを支援する。主要な商機想像イベントのための予算は各イベントがもたらす経済的効果に相応したものとなるべきである。

このプログラムでは会場使用料に掛かる控除も提供するが、屋外広告設置費用はカバーしていない

国内・国際問わず、ビジネスイベントは最大で2万豪ドル(約160万円)の助成を受けることができる。

<想定されるイベント>

- 観光、小売り、サービス業などに大きな経済的効果をもたらす、もしくはシドニーを創造的なイノベーション都市として世界的地位を向上させる、著名な商機創造イベント。

事例: Fashion Week Australia、Strictly Ballroom the Musical、Vogue Fashion's Night Out など

- ナイトタイムエコノミーも含め、参加者の訪問を通じて、特筆すべき経済効果をもたらす国内/国際ビジネスイベント。ビジネスイベントには国際会議、シンポジウム、大会、報酬旅行イベント、マーケティングイベント、特別式典、セミナー、研修、見本市、新製品発表会、展示会、企業ミーティングなどが含まれる。大規模イベント招致による観光産業への恩恵に加えて、これらのイベントはシドニーを創造的なイノベーションの都市としての認知度を上げることに寄与する。これらは地域の独自性を示し、地域的/国際的な課題の議論を活発化させ、世界的識者を連れてくることで、地域に結びつける。

③ メルボルン市

メルボルン市ではビジネスイベント誘致において「Business Event Sponsorship Program」と呼ばれる補助金制度を設けている。

～以下、メルボルン市ホームページより抜粋

本プログラムでは国際会議、展示会、その他ビジネスイベントを誘致する事業に対して支援金を提供している。

支援金は年間1万豪ドル(約80万円)を上限に支給している。

支援金は参加者の主導性、プログラムの強化、プログラムの公益性、マーケティング、その他イベントの活動強化に資する必要がある、メルボルンの知名度を上げることに資する必要がある。

<申請基準>

- ・メルボルン市内で実施するイベントであること。
- ・オーストラリアビジネス番号を取得していること。
- ・個人事業主、オーストラリア登記法人、事業体など法的な適格性が書面で確認できること。
- ・どのようにメルボルン市に利益をもたらすか、示すこと。

- ・オーストラリア政府倫理規定に相応しい事業であること。
- ・必要に応じ、公的責任保険および職業賠償責任保険の加入を証明すること。
- ・メルボルン市に対する未払いの債務が無いこと。

<支援金の目的>

本プログラムでは以下のメルボルン市の目的に沿ったビジネスイベントを実施する組織を支援する。

- ・市により多くの訪問者を呼び込むこと。
- ・参加者とそのパートナーにメルボルンの観光を促すこと。
- ・市のビジネスに経済的な恩恵をもたらすこと。
- ・「知の街」としてのメルボルンの評判を上げること。
- ・観光地としてメルボルンをPRすること。
- ・メディアを通じメルボルンの認知度を上げること。
- ・市の事業またはコミュニティの発展を促進すること。
- ・教育の機会を創出し、市民と訪問者との間の交流を促進すること。
- ・メルボルンの産業拠点を訪れることで、ビジネスやコミュニティリーダーと長期的な関係を築くこと。

<2019～2020年における主な補助金採択イベント>

イベント名	開催月	組織名	補助金
国際外科医学生会議	2019年8月	国際外科医学生会議	1万豪ドル
YOW 開発者会議 2019メルボルン	2019年12月	Bedarra Research Labs (カナダのIT 企業)	1万豪ドル
オーストラリア災害対策会議	2019年8月	オーストラリア災害対策協会	8千豪ドル
VALA2020 図書館情報技術会議	2020年2月	豪州図書館情報技術会議	8千豪ドル
Global Table	2019年9月	Food + Wine Victoria (食料品 関連産業団体)	5千豪ドル
第二回包括的介護アジア太平洋会議	2019年11月	国際包括的介護学会	5千豪ドル
オーストラリアスポーツ分析会議	2019年8月	Vumero(オーストラリアのスポーツ技術関連団体)	5千豪ドル

g) 先進事例のまとめ

■シンガポール

- Business Events in Singapore (BEiS)
 - MICE イベントの誘致及び運営に関係している事業者に対する補助金。
 - イベント開催前の活動（保証サービス、イベント内容立案、入札活動、マーケティング・広報活動）に対して費用の補助が行われる。
- Approved International Fair (AIF, 認定国際展示会) に対する税金控除制度
 - シンガポールに存する企業を対象に、出展により生じた費用の2倍を課税所得から控除
- Singapore MICE Advantage Program (SMAP, シンガポール MICE 優遇制度)
 - チャンギ国際空港及びシンガポール航空が共同で提供する支援制度。
 - ・チャンギ国際空港
 - ターミナルでの広告掲示料金割引、参加者の出迎えサービス、JetQuay (特別ターミナル) 使用料割引、空港売店・飲食店クーポン
 - ・シンガポール航空
 - チケット割引サービス、ツアー代金割引、預け荷物重量サービス
- In Singapore Incentive & Rewards (INSPIRE)
 - ダイニングの会場費、アトラクション、市内ツアー、伝統文化イベントなどの費用負担

■香港

政府観光局傘下の事務局 (Meeting and Exhibition Hong Kong, MEHK) によるワンストップ支援。入札サポート、現地視察サポート、関係政府機関との仲介など
キャセイパシフィック社との連携サポート。空港での出迎えサービス、預け荷物許容量追加、航空券アップグレードなど

■韓国

- 宴会費用、体験ツアー、ノベルティグッズ、渡航費用、宿泊費用などへの助成
- 国際空港での案内デスク設置、専用入国審査レーン設置
- ノベルティグッズ、コロナ対策費用（衛生用品（マスク、ウェットティッシュ、消毒液など）、オンライン環境設置費用、発熱検知システムなど）、体験ツアー費用、会場レンタル費用

■スイス

会場、イベント関連事業者や交通事業者との仲介などのワン・ストップ・サービスを無償で提供

■タイ

- M、I 向け支援制度
 - ミーティング、会食の開催費用に対する助成

空港送迎、現地ツアー、体験プログラムに対する助成
 宿泊費用に対する助成
 出入国管理での優先レーン設置
 航空機でのサービス（機内販売割引、預け荷物重量緩和、機内座席優先指定など）

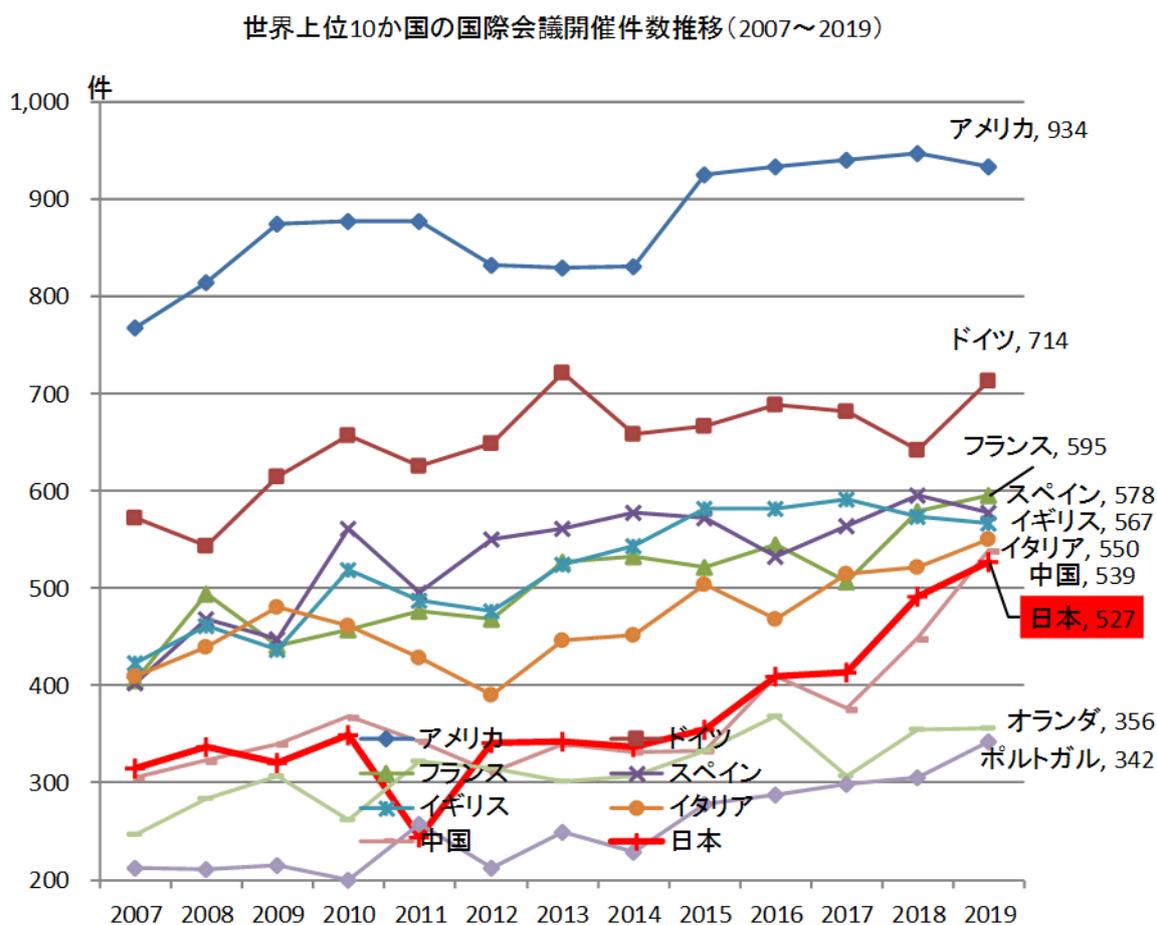
- E 向け支援制度
 ブース出展費用への助成

■オーストラリア

- 主に助成金制度の拡充に力を入れている。オーストラリア政府に加え、各自治体においてもイベント誘致の促進を目的に、独自の支援制度を設けている。

※ 今回他の欧米諸国の事例調査も試みたが、政府傘下の事務局によるワンストップサービスなどの支援は見られたものの、助成金支給などの目立った支援制度は、本調査においては確認できなかった。

※ 参考：世界上位10カ国の国際会議開催件数推移



出典：ICCA “A Modern History of International Association Meetings 1963-2012”, ICCA Statistics Report (2013, 2014, 2015, 2017, 2018, 2019)

【想定される方策と課題】

- ・空港隣接型 MICE 施設では、大規模展示場に加え、国際会議場、宿泊施設、エンターテインメント施設が一体的に整備されていた。MICE をより多く誘致していくためにはこれらの施設整備が必要となるが、その整備には多大な整備費用と維持管理費が必要となるため、その採算性を見極める必要がある。
- ・ポートメッセなごや、名古屋国際会議場(センチュリーホール)といった県内の他の MICE 施設とどのように連携し、それぞれの特色を生かした役割分担としていくか、という点についても議論が必要となる。
- ・諸外国における MICE 誘致の取組事例では、優先搭乗・優先座席指定などの MICE 来場者団体向け優遇措置、専用入国レーン設置・優先チェックインサービス、ビジネスターミナルの使用・空港での広告掲示費用支援などの航空事業者や・空港と連携した取組が見られた。
- ・また MICE 参加者向け現地ツアー割引や、ユニークベニユーの使用料支援といった、地域の観光振興と結びつけた取組も行われていた。
- ・当地においてもこのような MICE 主催者、航空事業者、空港、観光関連団体などの関係者間の連携による MICE 誘致の取組を実施することが効果的であると考えられる。また中部国際空港においては、ビジネスジェットやチャーター機の入入れ環境が充実していることから、MICE 来場者向けチャーター機の運航といった誘致策も一案である。
- ・一方で、そのためには、他分野にまたがる事業者間の積極的な相互連携が必要になるとともに、その運営体制をどのように確立していくか、検討が求められる。

2 中部国際空港と MICE の相乗効果の発現にむけた取組

中部国際空港を拠点とした MICE 施設の活性化を図るためには、中部国際空港との相互連携が必要であり、中部国際空港を活用した MICE の誘致に加え、MICE の拡充による航空需要を高めるなど、相乗効果の発現に向けた方策を検討していく必要がある。

以下に、MICE の項目ごとに、航空需要の掘り起こしについて想定される方策と、推進する上での課題を整理した。

MICE (マイス) とは



MICEとは、ミーティング、インセンティブ、コンベンション、エキシビション/イベントを総称した用語。
MICEには開催地における高い経済波及効果やビジネス機会、イノベーションの創出等が期待される。
※ インセンティブやコンベンションを含めて広義のミーティングとも一般的に呼称される。
欧米諸国などではMICE全般を指してビジネスミーティング・ビジネスイベントと称する場合も多い。

M

Meeting

主に企業がグループ企業やパートナー企業などを集めて行う企業会議、大会、研修会等の会合 (=コーポレートミーティング) を指す。

例：海外投資家向け金融セミナー、グループ企業の役員会議 等

I

Incentive

企業が従業員やその代理店等の表彰や研修などの目的で実施する旅行のことで、企業報奨・研修旅行と呼ばれる。

例：営業成績の優秀者を集めた旅行 等

C

Convention

いわゆる国際会議であり、学会や産業団体、さらには政府等が開催する大規模な会議を一般的に指す。

例：北海道・洞爺湖サミット、国連防災世界会議、世界水フォーラム、世界牛病学会 等

E

Exhibition /Event

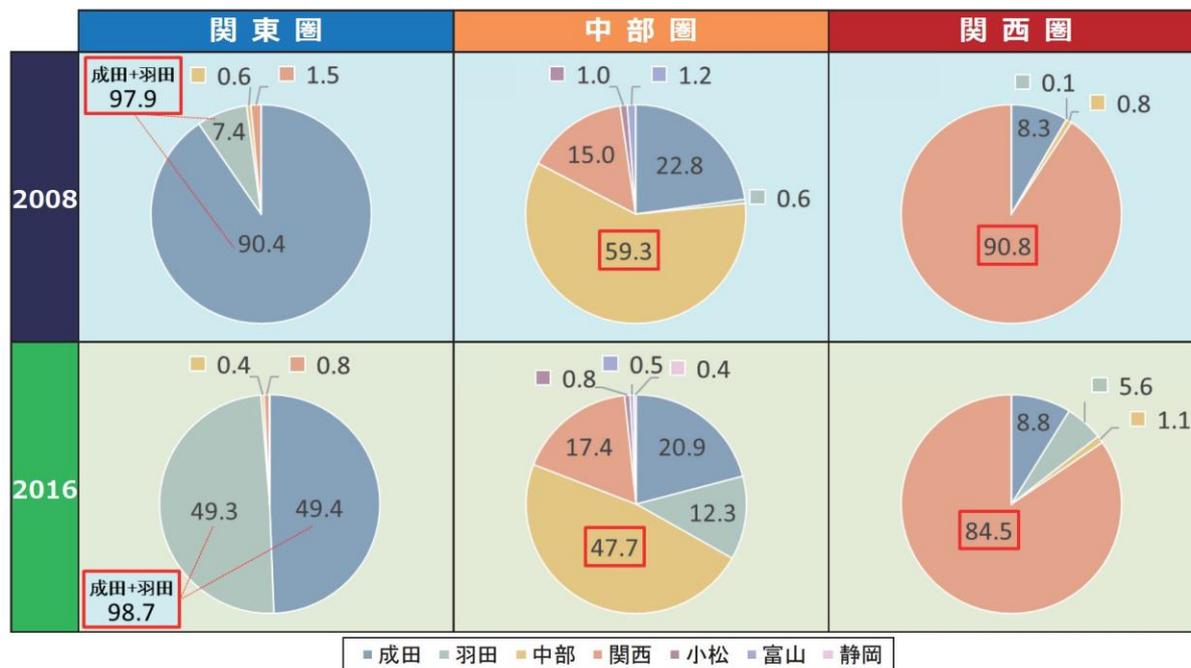
国際見本市、展示会、博覧会といったエキシビションや、スポーツ・文化イベントなど大小さまざまなものが含まれる広範な概念である。

例：東京国際映画祭、世界陸上競技選手権大会、国際宝飾展、東京モーターショー 等

a) 「M」 Meeting による航空需要の掘り起こし

- ・企業の商談、営業、視察等で愛知県及び周辺地域に来訪する場合は、中部国際空港を利用するよう、経済界と連携して働きかけを行う。
- ・ブレジャー (Bleisure) のコンテンツを充実させる事により、ビジネス用途の後の観光需要を誘発し、当該エリアを中心とした観光周遊を活性化させることで、出国時の中部国際空港利用を促進する。
- ・なお必ずしもインバウンドに限らず、アウトバウンド (日本の企業が海外に出向くケース) も想定する。

■ 出入国時利用空港（ビジネス目的）



出典：中部圏社会経済研究所「中部国際空港の現状と目指すべき方向性～中部国際空港の将来像調査～」(2019年6月)

【課題】

- ・新型コロナウイルス感染症の流行拡大により、対面でのミーティング機会が減ってきているが、依然として、商談、契約といった重要な局面においては対面での面談が求められる事から、これらの機会を着実に取り込んでいくことが求められる。
- ・中部圏の事業者の出入国時の利用空港において、自圏域空港（中部国際空港）の利用率が、関東圏、関西圏の自圏域空港利用率より低い状況にあるため、中部国際空港の利用を高めるための支援措置や、啓発活動も必要となる。

b) 「I」 Incentive による航空需要の掘り起こし

- ・海外からの報奨旅行（インセンティブツアー）の需要に対応するため、テクニカルビジット（先進技術を学ぶ産業視察）の受入可能企業を拡大し、報奨旅行の訪問先として選ばれる地域を目指していく。
- ・インセンティブツアーにおけるレジャーの部分を愛知県内で体験してもらおう（県外に流出させない）よう、観光情報の発信や着地型ツアー等の周遊しやすい仕組みを構築し、滞在を促すことにより、当地が最終目的地（出国都市）となるような仕掛けづくりを行う。

【方策例】

「Foodex Japan 2018」に出展する海外からの食品関係企業・団体の役員等を対象に、「Old Town CHIBA “Hasuike” Evening Tour」を企画し、地元関係機関の協力のもと、実施。海外客を案内し、食事や買い物をしながら、街歩きを通じて、千葉の魅力をPRするために企画企画。

出典：公益財団法人ちば国際コンベンションビューロー

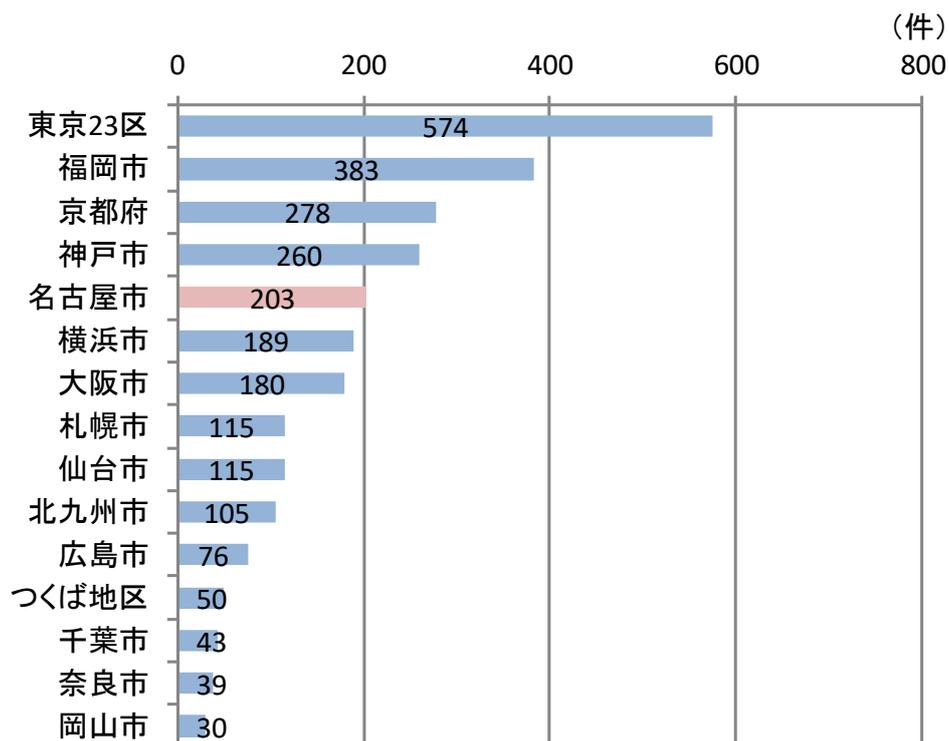
【課題】

- ・海外からのビジネス客が、中部国際空港を使って入国し、ビジネス用途を済ませた後、東京や大阪、あるいは全国の主要観光地に移動するケースがあり、中部国際空港が出国ニーズを取り込み切れていない状況にある。県内観光地と連携し、当地域でのブレジャー（Bleisure）ニーズを高め、県内周遊観光の拠点となることによって、中部国際空港からの出国の機会を創出していく必要がある。

c) 「C」 Convention による航空需要の掘り起こし

- ・当該エリアでの国際会議・国際学会の開催件数を増やすことにより、国内外からの来客を増加させていく。
- ・Convention 誘致と航空需要活性化の相乗効果を高めていくうえで、国際会議を取り込むために中部国際空港に隣接している優位性をPRする（エクスカーションとしての国内便就航先の観光地との連携を示す等）。

■国内主要都市の国際会議開催件数



出典：国際会議統計（JNTO）2019年

【課題】

- ・現状では日本の国際会議開催件数は増加傾向にあるものの、名古屋市においては東京23区、福岡市、京都府、神戸市、横浜市の開催件数を下回る状況にある。
- ・国際空港に隣接している強みを生かしていく事により、愛知県での国際会議の開催優位性を高めていく必要がある。

d) 「E」 Exhibition/Event による航空需要の掘り起こし

- ・Aichi Sky Expo が有する国内唯一の保税展示場という強みを生かし、国際的な展示会の開催件数を増やし、人流促進だけでなく展示品などの航空物流貨物も増やしていく。

図表 Aichi Sky Expo の保税展示について

保税展示場について
外国製品の展示を検討されている方へ
Aichi Sky Expoは
日本唯一の大型の常設保税展示場です。

常設保税展示のメリット

- ・保税展示場とするための煩雑な手続きを個別催事ごとに取る必要がなく、外国製品を展示する博覧会等を開催できます。
- ・外国からの出展物は、輸入通関することなく関税等が課されないままで出展することが出来ます。

何度も何度も協議が必要で疲弊困弊!
Aichi Sky Expoでは簡単!

保税展示を行う条件

- ・展示会終了後に日本から再輸出すること。
- ・保税対象物は、販売、贈呈、消費又は、処分をしないこと。
- ・保険付保及び貨物管理の徹底。
- ・正式に本邦内へ輸入する場合は、輸入通関が必要。

※制度利用にあたっては諸条件があるため、都度お問合せ下さい。

保税展示の対象物と対象外物

自動車関連、船舶関連、航空関連、各種産業機械関連 (取扱い可)

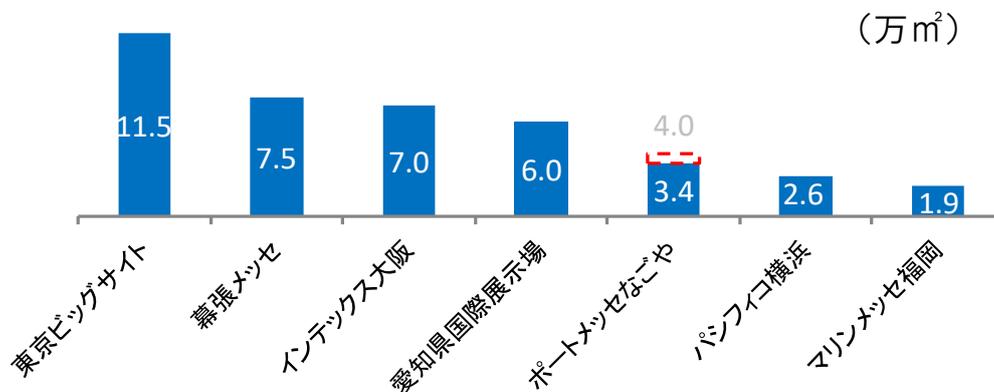
カタログ、パンフレット、販促資材、販売想定物品、試供品 (取扱い不可)

※形状、材質、質量等が変わらないもの
※諸条件により適用判断
※配布もしくは消費することを想定するもの又は販売するもの

出典：Aichi Sky Expo 資料

- ・Aichi Sky Expo においてスポーツ競技、ポップカルチャーイベント、資格試験会場等の全国から人が集まるイベントの数を増やすことで、愛好者などの国際航空旅客の増加を目指すとともに、国内外から多くの来訪客を呼び込む。

■国内の主な展示場および展示面積



出典：各施設ウェブサイト等をもとに作成

【課題】

- 国内の展示場を比較すると、Aichi Sky Expo は国内第4位の規模ではあるが、国際空港からのアクセス性では圧倒的に優位であることから、空港直結型の利便性を更にアピールしていく必要がある。
- 空港直結型であるため、地方からの移動においては、首都・関西圏の展示場に向かうよりも時間・価格ともにメリットが出せる可能性があることから、これらの優位性を積極的にアピールするとともに、航空ネットワークの更なる拡充が必要となる。
- Aichi Sky Expo は展示会だけではなく、大規模イベントの会場として等、多様な用途で利用が可能であるため、PEO だけでなく、イベント主催者・運営事業者などへのプロモーションも重要となる。

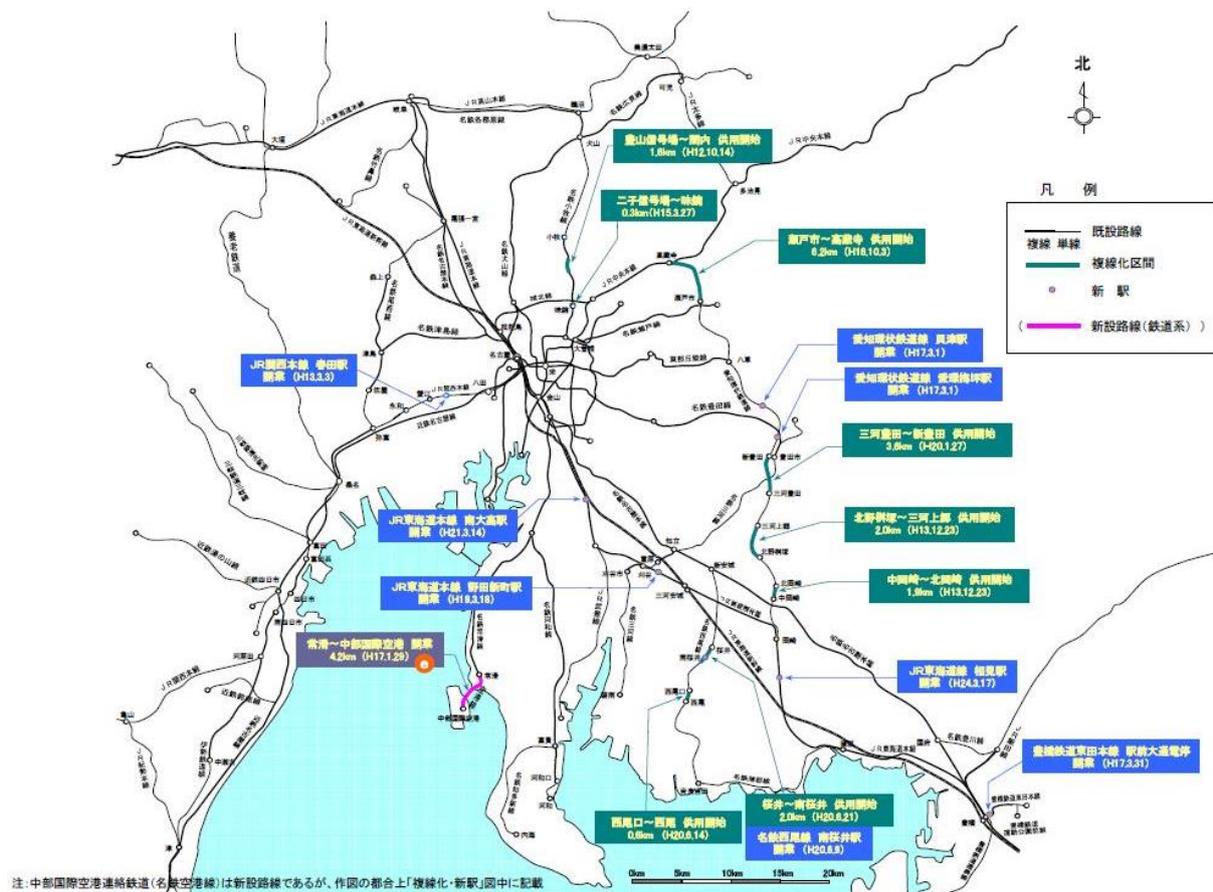
3 周辺の交通インフラの活用

(1) 広域アクセス

中部国際空港エリアは、リニア中央新幹線の開業や計画されている道路ネットワークの整備が進むことにより、より広域からの集客が可能となる事から、これらの交通インフラを活用する方策と、推進していくための課題を整理した。

a) リニア中央新幹線との接続性強化

- ・リニア中央新幹線の開業により、拠点駅（名古屋駅）からの120分圏人口が我が国最大になることを契機として、MICE開催場所の選定時のアドバンテージを生かしていく。
- ・名古屋駅から愛知県内各地への交通アクセスを強化し、名古屋駅からAichi Sky Expoのある中部国際空港エリアならびに世界有数の企業が集積する三河方面への交通アクセスも充実させ、国際会議、国際展示会だけでなく産業視察、企業研修等の機会にも対応していく。



出典：愛知県における鉄道網整備の状況

<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/kotsu/0000049731.html>

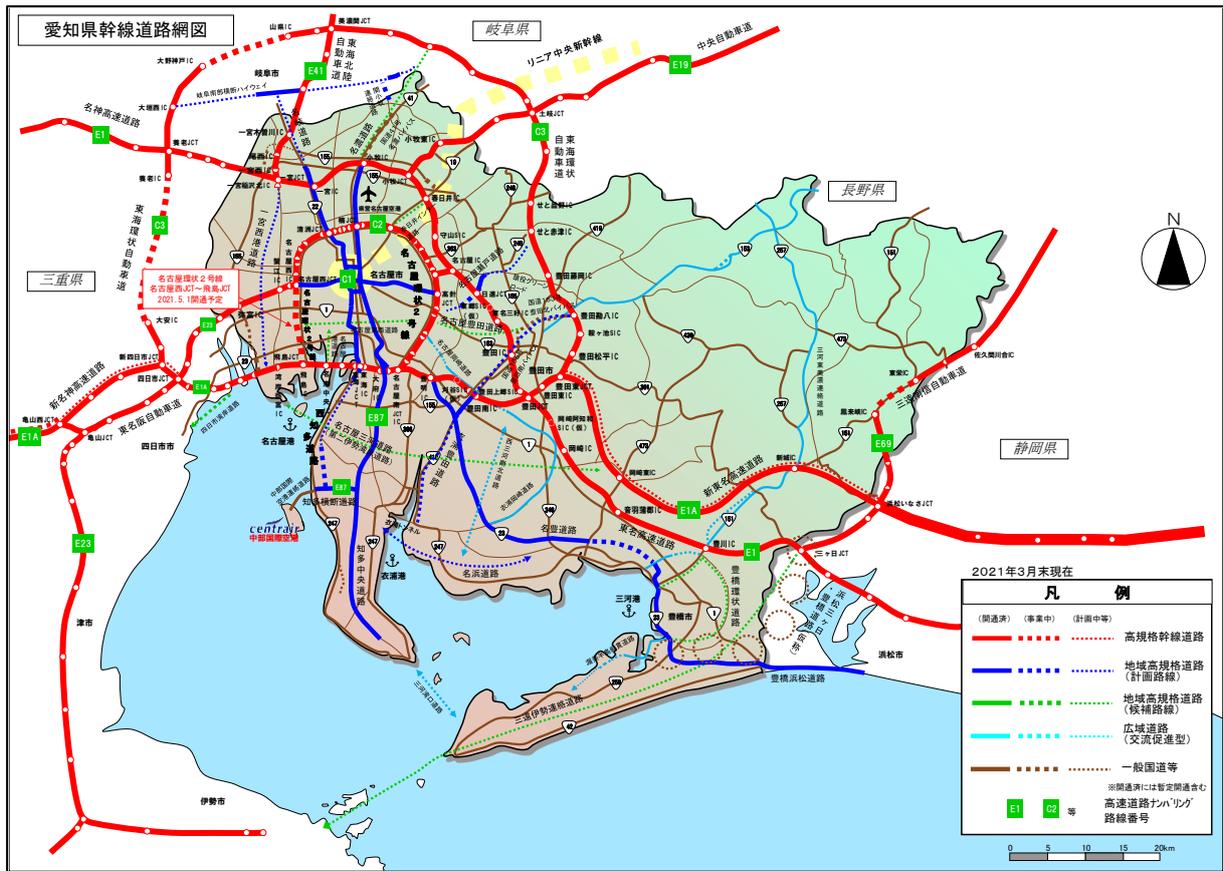
【参考】

- ・鉄道ネットワークが、十分にその能力を発揮するためには、鉄道だけでなく、バス、タクシー、自家用車を含めた交通機関相互が連携した効率的な交通体系を構築することが重要である。
 - ・公共交通ネットワークが引き続き地域の発展を支え、リニア開業効果を高めるためには、一層の需要創出を図っていくことが重要である。そのためには、従来から推進している「エコ モビリティ ライフ」などの施策に加えて、鉄道沿線への都市機能や居住の誘導といったまちづくり施策、交流人口を増加させるための観光施策などの地域戦略と連携した交通政策についての検討・取組が必要である。
- 出典：リニアを見据えた鉄道ネットワークの充実・強化に関する方策案（愛知県：平成 27 年 3 月）

b) 広域道路ネットワーク

- ・中部国際空港エリアを MICE の拠点とし、安定的、円滑な移動手段を確保するためには、西知多道路のほか、新東名高速道路、新名神高速道路、東海環状自動車道及び東海北陸自動車道など広域幹線道路ネットワークの整備・拡充が重要となる。
- ・西知多道路は、国際拠点空港である中部国際空港と新東名高速道路とを結び、知多半島道路とダブルネットワークを形成し、国土強靱化に資する大変重要な道路である。
- ・西知多道路は、国と県が連携して整備を進めている。このうち、東海 JCT 区間(約 2.0km)は国の権限代行で事業化されており、日長 IC(仮称)～常滑 JCT(仮称)間(約 8.0km)は県が国庫補助事業により事業化している。さらに、長浦 IC～日長 IC(仮称)間(約 1.6km)が、国の権限代行による 2021 年度の新規事業化箇所とされた。

■愛知県幹線道路網図



出典：愛知県建設局道路建設課資料

【課題】

- ・被災時にも交通寸断することのないように、セントレアラインを安定化する必要がある。
- ・輸送需要動向を見極め、事業化に係る具体的な整備計画、費用対効果、事業採算性、事業スキームなどについて、関係者間での十分な検討が必要である。

(2) 航空ネットワーク

空港隣接という立地は、中部国際空港を拠点とした MICE 施設の強みであり、航空ネットワークの拡充により、広域からの集客性を高めることで、その強みを最大限に活用していく必要があり、取組の方向性と推進する上での課題を整理した。

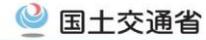
a) 路線拡大・維持の視点

- ・海外から MICE を呼び込んでいくためには、世界各国との航空ネットワークの利便性を高めていく必要がある。
- ・MICE への集客性を高めるため、国内各地からのアクセス性を高めていく必要があり、国内線も引き続き充実させる。

- ・航空ネットワークの安定的な確保を図るため、航空路線維持の取組を引き続き行う必要がある。

図表 (参考) 地方航空路線活性化プログラム

地方航空路線活性化プログラム



➢ 地方航空ネットワークの安定的な確保を図るため、地域主体(地方公共団体、観光協会、商工会議所、エアライン等からなる協議会)による路線維持の取組のうち、国として評価したモデル的な取組について平成26年度から3年間実証調査を実施。

概要	調査路線																		
<p>概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ○対象路線は、路線需要や代替交通機関(乗継航空機便を含む)の利便性及び地域の支援ニーズの有無からも判断。 ○平成26年度に公募を実施し、外部有識者の評価により8路線を決定。平成26年度より3か年の実証調査を実施。 ○平成28年度に各路線の取組について最終的な評価・検証を実施。 ○モデル的取組の実証効果は、全国の他の地方航空路線の取組に波及。 	<table border="1"> <thead> <tr> <th>調査路線</th> <th>主な取組内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 釧路=丘珠 (HAC)</td> <td>発着地双方での路線PR、イベント活動等の実施。ターゲットを絞った魅力ある旅行商品の造成 など</td> </tr> <tr> <td>② 紋別=羽田 (ANA)</td> <td>「流水」「花」「食」など地元の観光資源を活用した誘客活動。</td> </tr> <tr> <td>③ 山形=小牧 (FDA)</td> <td>刈、東アジア等に焦点を当てた観光客誘致。(商品造成・販売の促進、PRの展開 等) など</td> </tr> <tr> <td>④ 能登=羽田 (ANA)</td> <td>西の伊勢参りと東の奥参り(出羽三山)について共通PR・イベント等を両地域で展開。</td> </tr> <tr> <td>⑤ 静岡=鹿児島 (FDA)</td> <td>自動車関連産業を中心とした経済交流の拡大。</td> </tr> <tr> <td>⑥ 南紀白浜=羽田 (JAL)</td> <td>ビジネス利用向けにPR、企業等への利用促進活動 等) など</td> </tr> <tr> <td>⑦ 但馬=伊丹 (JAC)</td> <td>社会的活動に集約した高い層をターゲットとした体験ツアーの実施による利用客受入促進。</td> </tr> <tr> <td>⑧ 天草=福岡 (AMX)</td> <td>新幹線と航空の連携による県内周遊観光の促進。 など</td> </tr> </tbody> </table>	調査路線	主な取組内容	① 釧路=丘珠 (HAC)	発着地双方での路線PR、イベント活動等の実施。ターゲットを絞った魅力ある旅行商品の造成 など	② 紋別=羽田 (ANA)	「流水」「花」「食」など地元の観光資源を活用した誘客活動。	③ 山形=小牧 (FDA)	刈、東アジア等に焦点を当てた観光客誘致。(商品造成・販売の促進、PRの展開 等) など	④ 能登=羽田 (ANA)	西の伊勢参りと東の奥参り(出羽三山)について共通PR・イベント等を両地域で展開。	⑤ 静岡=鹿児島 (FDA)	自動車関連産業を中心とした経済交流の拡大。	⑥ 南紀白浜=羽田 (JAL)	ビジネス利用向けにPR、企業等への利用促進活動 等) など	⑦ 但馬=伊丹 (JAC)	社会的活動に集約した高い層をターゲットとした体験ツアーの実施による利用客受入促進。	⑧ 天草=福岡 (AMX)	新幹線と航空の連携による県内周遊観光の促進。 など
調査路線	主な取組内容																		
① 釧路=丘珠 (HAC)	発着地双方での路線PR、イベント活動等の実施。ターゲットを絞った魅力ある旅行商品の造成 など																		
② 紋別=羽田 (ANA)	「流水」「花」「食」など地元の観光資源を活用した誘客活動。																		
③ 山形=小牧 (FDA)	刈、東アジア等に焦点を当てた観光客誘致。(商品造成・販売の促進、PRの展開 等) など																		
④ 能登=羽田 (ANA)	西の伊勢参りと東の奥参り(出羽三山)について共通PR・イベント等を両地域で展開。																		
⑤ 静岡=鹿児島 (FDA)	自動車関連産業を中心とした経済交流の拡大。																		
⑥ 南紀白浜=羽田 (JAL)	ビジネス利用向けにPR、企業等への利用促進活動 等) など																		
⑦ 但馬=伊丹 (JAC)	社会的活動に集約した高い層をターゲットとした体験ツアーの実施による利用客受入促進。																		
⑧ 天草=福岡 (AMX)	新幹線と航空の連携による県内周遊観光の促進。 など																		
<p>予算規模等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・予算額 平成26年度 3.2億円 平成27年度 3.1億円 平成28年度 2.8億円 (1路線当たり 32百万円 (高評価の提案内容には増額措置を実施)) ・取組期間 → 3年間 (平成26年度～平成28年度) 	<p>◎発着両県合同の産業交流イベント (静岡=鹿児島路線)</p> <p>◎東南アジアからの観光客誘客 (紋別=羽田路線)</p> <p>◎WEBによる商品ツアー告知展開 (天草=福岡路線)</p> <p>◎地元白浜地域で航空利用の促進活動 (南紀白浜=羽田路線)</p>																		
<p>スケジュール</p>																			

出典：国土交通省資料

<https://www.mlit.go.jp/koku/chihokoku/program/pdf/program01.pdf>

【課題】

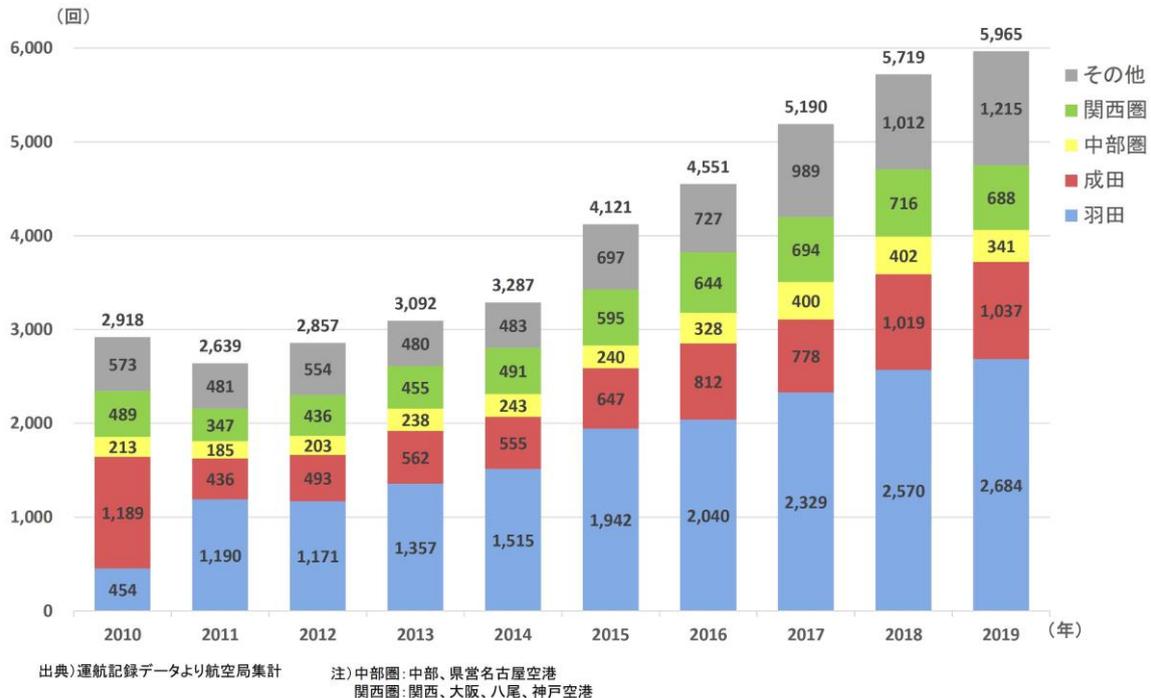
- ・中部国際空港では、国際線、国内線の乗継が容易であるものの、国際線の就航先がアジア方面に偏っており、欧州などへのビジネス渡航において選ばれにくい状況である。
- ・中部地区のゲートウェイ、更には日本の玄関口として、ネットワークと便数を増強し、利便性の高い行程が組める環境を整え、航空ネットワークの充実を目指す必要がある。

b) ビジネスジェット・プライベートジェットの受入拡大

- ・中部国際空港は、国内の他空港と比較して、ビジネスジェット・プライベートジェットの離着陸ならびに駐機がしやすい空港機能・サービスを備えており、さらなる来港を強化することが求められる。(企業が会議を空港島内で行うきっかけとなる。)
- ・これらの利用者が、チャーターヘリへ乗り継ぎ、国内他都市を往来する“空の乗り継ぎ”需要を取り込む事が可能となる。
- ・なお、県営名古屋空港にも、ビジネスジェットターミナルが整備されており、国際

的なゲートウェイとなる中部国際空港との棲み分けや連携を上手く図ることで、更なる相乗効果を発現できるようにする。

図表 日本におけるビジネスジェットの発着回数推移（国際）



出典：国土交通省航空局資料

<https://www.mlit.go.jp/koku/content/001339123.pdf>

【課題】

- 我が国全体のビジネスジェットの発着回数は増加傾向にあるものの、特に羽田空港、成田空港に集中している。全ての発着が中部圏空港（中部国際空港、県営名古屋空港）へ転換できるものではないが、中部国際空港のビジネスジェット利用の利便性が高いことのPRや、これをふまえた当該地域でのビジネス機会の創出（国際会議、国際展示会等）により、中部圏での利用者増加を促すことが求められる。

c) 24 時間対応の視点

- ・中部国際空港の後背地には、世界に名だたる企業の集積があり、近年のグローバル化の進展に伴い特に 24 時間対応のビジネスサービスが進展している事から、MICE の面でも国際標準の受け入れをしていくためには、周辺地域として 24 時間受け入れが可能な環境整備をしていく必要がある。
- ・ビジネスジェット・プライベートジェットが、いつでも離着陸可能な環境を整えることで、世界各国からの来訪がスムーズになることから、中部国際空港の完全 24 時間化を進めていく必要がある、二本目滑走路の早期実現に向けた検討が進められている。

【課題】

■外的要因

- ・競合空港への便の集中（羽田空港、成田空港等）
- ・航空会社の戦略（他空港への優先的な機材繰り、就航路線の選択）
- ・ロードファクターの維持
- ・中部国際空港を利用する必然性

■内的要因

- ・安定した航空需要が確保できるか（コロナ禍の影響も懸念）
- ・中部国際空港の後背地に立地する企業の利用促進
- ・24 時間対応の受入環境整備（公共交通機関との連携、スタッフのシフト）

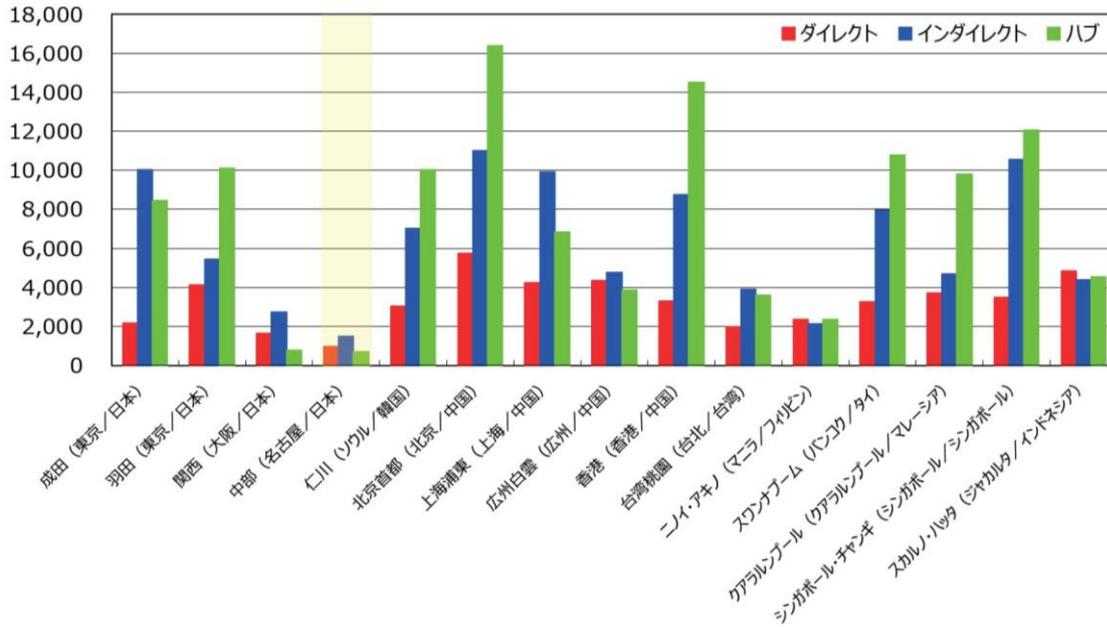
■その他の想定される課題

弱み	<ul style="list-style-type: none">・東アジア・東南アジア路線に比べ、長距離海外路線が少ない（欧米便）・観光地としての認知度・知名度の低さ・海外ハブ空港への就航便の少なさ・多様な行程を組みにくい運航ダイヤ（便が限定的）・当該エリアの企業・住民の他地域空港の利用
脅威	<ul style="list-style-type: none">・他空港の機能強化・国の航空政策における中部国際空港の位置づけ・（長期的視点）羽田空港との競争の激化・東京への一極集中（東京への本社機能、外資系企業、コンベンション開催の一極集中）による首都圏空港の活性化

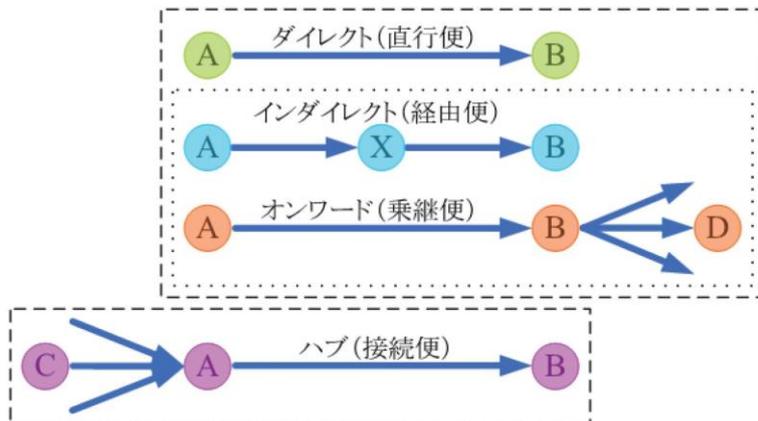
d) 中部地区におけるゲートウェイとしての進展

- ・ 前述の取組事項を実現していくことにより、中部国際空港の完全 24 時間化と路線拡大による発着便数の拡大を図っていくことが必要である。
- ・ 国際拠点空港としての役割を果たすべく、国内線の乗継便を増便させるなど利便性を高め、国際線路線を誘致する必要がある。

図表 国際拠点空港とアジア主要国際空港における航空ネットワークの比較

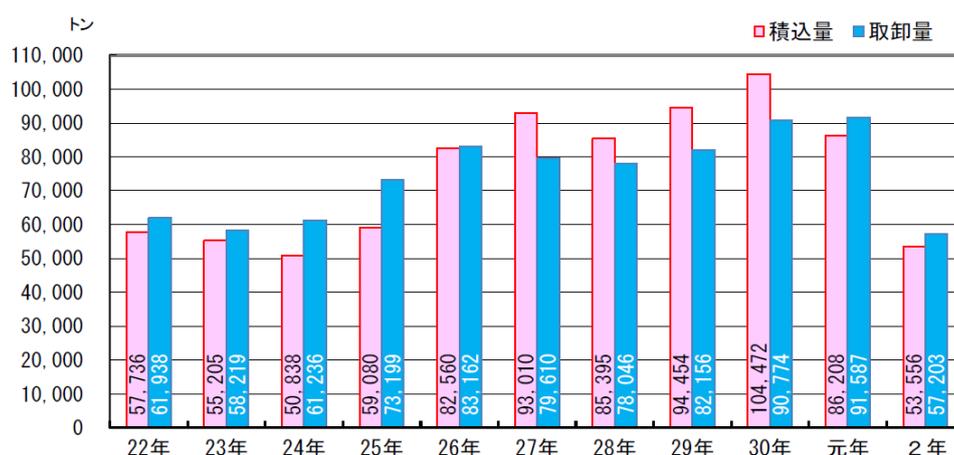


(※航空ネットワークの種類)



出典：中部圏社会経済研究所「中部国際空港の現状と目指すべき方向性～中部国際空港の将来像調査～」(2019年6月)

図表 中部空港 貨物取扱量（平成 22 年～令和 2 年）



出典 名古屋税関中部空港税関支署資料をもとに作成

【課題】

- ・ 航空旅客需要の増強
 - ー インバウンド
 - 新型コロナウイルス感染症の影響による需要低下からのビジネス、観光での渡航者回復、FSC, LCC 路線の維持、拡充
 - ー アウトバウンド
 - 中部国際空港後背地の企業等のビジネス出張時の中部国際空港の利用促進
 - 新型コロナウイルス感染症の影響による海外旅行需要低下からの回復
- ・ 航空物流貨物の需要創出
 - 生鮮食品の輸出促進、高付加価値型製品の航空輸送の需要創出
- ・ 中部国際空港を利用する航空会社に対するインセンティブの拡大

e) 二本目滑走路について

国際空港においては、滑走路が二本以上整備されている空港がほとんどであり、現在滑走路が一本の福岡空港においても、二本目の滑走路が建設中である。

中部国際空港においても、新型コロナウイルス感染症の流行拡大前までは、旅客数・発着回数ともに増加しており、国際拠点空港としての役割を十分に発揮していくためにも、二本目滑走路が必要不可欠である。

■ 二本目滑走路の整備のメリット

- ・ メンテナンス時間の確保がしやすくなる
- ・ 大規模改修時等にも滑走路の利用可能性を高める
- ・ 滑走路処理容量の増加により、路線の拡充につながる（海外から MICE を呼び込みやすくなる）
- ・ 完全 24 時間対応が可能（滑走路の大規模改修やメンテナンス時にも航空機の発

着が可能)

■二本目滑走路の活用方策

活用方策としては、以下の4つの視点が考えられる。

- ・ビジネス交流の活発化
- ・観光交流の活発化
- ・物流の活性化
- ・アウトバウンドの拡大

また、施策検討の際に以下の2つの内容に基づくこととする。

- ・Convention, Exhibition を基軸とした需要創出
- ・Meeting, Incentive を基軸としたポテンシャルの活用

■中部国際空港二本目滑走路建設促進期成同盟会

地元自治体及び経済団体で構成する「中部国際空港二本目滑走路建設促進期成同盟会*」では、2008年から中部国際空港二本目滑走路の早期実現に向けた活動を行っている。※東海3県1市の行政、経済団体の43団体の長で構成

二本目滑走路を始めとする機能強化の早期実現について、地域を代表して同盟会から下記内容の要望書を国に提出している。（2019年11月26日）

（要望）

- （1）地域と連携して二本目滑走路を始めとする機能強化に向けた検討を行うとともに、必要な措置を講じること。
- （2）地域の観光資源を活用したプロモーション事業等インバウンド旅客の増加に向けた施策を始めとする航空需要拡大の取組を一層推進すること。
- （3）急増する訪日外国人への対応、及び、テロ対策強化のため、先進的な保安検査機器の導入を進めるとともに、CIQ体制の充実・強化に取り組むこと。
- （4）空港利用者の利便性向上、及び、さらなる増加が見込まれるFIT（個人の外国人旅行者）にしっかり対応するため、引き続き、東海三県始め中部地域の主要都市、観光地から空港への道路・鉄道等のアクセスの充実に取り組むこと。

【課題】

- ・二本目滑走路の早期実現に向けた関係者間との調整、国の計画変更、環境への配慮が必要となる。
- ・「c)24時間対応の視点」で課題に挙げた点をクリアする必要がある。

(3) 空港島内の移動

現状の空港島内の交通手段について、知多バスが路線を持っている（空港貨物地区循環線 A～C 循環）が、北側の貨物地区内で、主に空港島内に勤務する方が利用する路線となっている。

今後、中部国際空港島内を MICE の拠点として整備する中で、空港島内の展示施設や会議施設から宿泊施設等の間の移動を円滑にする必要がある。

【実装するサービス】

自動運転車や空飛ぶクルマなどで、世界のヒト・モノの輸送をリードする

<自動運転・自動搬送サービス>

完全無人の巡回型移動バスや自動搬送ロボット等が、空港島内の回遊ならびに空港島外からの移動と輸送を完全サポートする移動・物流ネットワークを構築。

- ・需要予測による自動運転シャトルバス等の運行システム
- ・オンデマンド型自動運転サービス
- ・パーキング需要予測、駐車料金のダイナミックプライシング
- ・自動バレーパーキングと自動運転で空港島と対岸部の連絡
- ・空港島と常滑市内で自動運転車両を共有し、需要に応じた最適配車管理による運用
- ・物流情報を統合した最適配送システム
- ・自動走行ロボットによる荷物配送
- ・自動運転技術を活用した道路パトロール、道路清掃、融雪作業、道路規制作業
- ・消防、救急活用情報をデータ化し、AI 分析による最適配車と自動運転による消防、救急体制

<空飛ぶ車やドローンによる空の移動・物流サービス>

空域管理システムによる有人機、無人機の飛行管理の下、ドローンによる物流やインフラ点検、空飛ぶ車での移動・輸送などの安全な運用を実現。また、災害時は物資輸送などで人々の安全確保に寄与。

出典:愛知県・常滑市「あいち・とこなめスーパーシティ構想 基本的な考え方(案)」

<https://www.pref.aichi.jp/uploaded/attachment/355091.pdf>

- ・空港島内では、自動運転の実証実験を繰り返し行っている。
走行制御において、車載センサーで捉えた周囲の情報と、あらかじめ記憶された 3D 地図を照合する経路把握の方式に加え、経路の一部では耐候性に優れ、かつ遮蔽物が多く衛星の電波が届きにくい箇所でも車両位置を把握できる「磁気マーカシステム」による経路把握の方式を併用したバス型車両の実証実験も実施している。

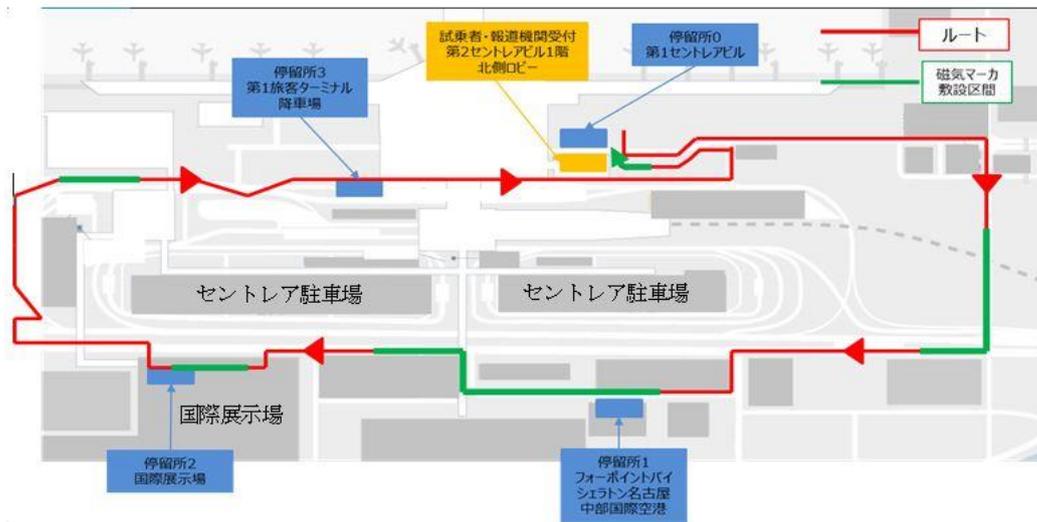
使用車両 小型バス「ポンチョ」 ※市販の路線バス車両に日本モビリティ株式会社が提供する自動運転システムを搭載



出典：愛知県経済産業局ウェブページ

図表 2020年10月の実証実験時のルート図

ルート地図



出典：愛知県経済産業局ウェブページ

- ・中部国際空港では、環境配慮型の輸送体系を目指して、2019年6月よりFCVバスを無料シャトルバスに導入するとともに、空港島内に水素ステーションを設置するなど、水素エネルギーの利活用を推進している。

【実装するサービス】

モビリティ情報と施設利用データの連携により、24時間シームレスな移動・物流の実現と、スムーズな回遊と賑わいの両立を実現

<スマートモビリティサービス>

陸海空すべての移動情報や空間（道路、駐車場、歩道等）情報、イベント等の開催情報などのデータ連携システムを構築し、初めての人にも優しいスムーズな移動サービスや移動・物流のピークシフトなどを実現

- ・自動運転車、シェアリングパーソナルモビリティ、電動車いす等で全ての人に快適な島内移動
- ・多方面から空港島に来訪する方に最適な到着をナビゲート
- ・AI による交通解析、ダイナミックプライシングによるイベントピーク時の渋滞解消
- ・モビリティ利用と移動先の施設や飲食店等の利用を合わせた検索・予約・決済を一括する MaaS サービス
- ・行き先に応じてポイント付与するダイナミックプライシングにより、混雑状況に応じた観光客の分散を図る
- ・目的地や位置情報、道路混雑状況に応じ、音声コンテンツや周辺施設広告やサービス情報を配信
- ・自動運転、パーソナルモビリティ、歩行者が共存する賑わい空間を創出

<新しいモビリティの価値創出>

単なる移動・物流機能の提供に留まらない、モビリティの内部空間を活用した新しい価値を創出

- ・シェアオフィス、シェアミーティングスペース、旅行体験、バーチャル空間での会議・商談など

出典:愛知県・常滑市「あいち・とこなめスーパーシティ構想 基本的な考え方(案)」

<https://www.pref.aichi.jp/uploaded/attachment/355091.pdf>

【課題】

- ・歩行者・他車両・構造物などを正確に認識して衝突をしないセンシング技術、自車の位置を正確に把握する測位技術などの技術開発が不可欠となる。
- ・道路交通法や道路運送車両法の改正により、自動運転レベル3までは実用化可能な環境がある程度整ってはいるが、レベル4以上の実用化を目指すには、更なる法整備等が必要。
- ・道路・土地によって管理者が異なるため各権利者間の横断的な調整が必要。
- ・実用化にあたっては、採算性などを含めたビジネスモデルの確立が必要。
- ・ルート選定においては、新設される施設の配置に応じた配慮が必要となる。

(4) 効率的な物流ネットワークの強化

航空物流のニーズを高めるために、今後実施していく取組の方向性と課題を整理した。

- ・愛知県内の企業と連携し、中部国際空港の物流ネットワークを高度化していく必要がある。
- ・速達性が求められる生鮮食品や、モノづくり分野におけるメンテナンス等の緊急性の高い部品の調達において航空貨物の利用を高めるとともに、効率化・高度化を図ることにより、高度な航空物流ネットワークを構築することが求められる。

国際貨物専用便の新規就航等により、貨物輸送拠点機能が一層充実しており、2021年3月時点では、7都市・週27便（貨物専用機のみ）が運航している。

図表 貨物拠点化推進



出典：中部国際空港 2019年3月期決算説明会資料

【課題】

- ・航空輸送の場合は、海上輸送に比べ物量が少なく、荷主からの集荷はフォワーダー（国際貨物運送事業者）が各自で行っており、トラックの貨物積載率が比較的低いため、空港と背後地域の拠点との間を共同輸配送等の物流施策を検討する必要がある。
- ・航空輸送は緊急輸送品が多いが、フレイター（貨物専用機）の直行便が乏しい。（特に、北米便）出典：「中京都構想具体化検討基礎調査報告書 H24. 3」
- ・中部圏の背後には年間約50万トンの航空貨物が存在すると推計されているが、中部国際空港の利用割合は2割程度とされ、域外の成田空港や関西空港等に流出している。※中部国際空港ホームページより